

令和3年度

笠岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

笠岡市監査委員

笠 監 第 5 0 号

令和 4 年 8 月 2 6 日

笠岡市長 小林 嘉文 殿

笠岡市監査委員 中西 尚子

同 東川 三郎

令和 3 年度笠岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度笠岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度笠岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 普通会計の財政状況	3
ア 決算状況	3
イ 財政構造	3
ウ 性質別決算状況	5
エ 市 債	7
オ 債務負担行為	8
2 一般会計	9
(1) 決算収支	9
(2) 予算執行状況	9
(3) 歳 入	10
(4) 歳 出	30
3 特別会計	45
(1) 国民健康保険事業	45
(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設	50
(3) へき地診療施設	51
(4) 後期高齢者医療	53
(5) 土地造成事業	55
(6) 介護保険事業	56
(7) 公共用地取得事業	62
(8) 特別会計における市債の状況	63
4 財産に関する調書	64
5 む す び	67
令和3年度笠岡市土地開発基金運用状況審査意見書	69
決算審査資料	72

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 各図表中の金額は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率「%」は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 略号・符号の用法は、次のとおりである。
- － 該当数値なし
 - △ 負 数

令和3年度笠岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 令和3年度笠岡市一般会計歳入歳出決算

2 令和3年度笠岡市特別会計歳入歳出決算

- (1) 国民健康保険事業
- (2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設
- (3) へき地診療施設
- (4) 後期高齢者医療
- (5) 土地造成事業
- (6) 介護保険事業
- (7) 公共用地取得事業

3 附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年8月9日から令和4年8月26日まで

第3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿等と計数を照合するとともに関係者から説明を聴取し、予算の執行状況についての適否を審査した。

第4 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、

歳入 397 億 557 万円（対前年度 22 億 8,938 万円，5.5%の減）

歳出 384 億 8,175 万円（対前年度 26 億 6,562 万円，6.5%の減）

で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 12 億 2,381 万円となっている。

決算規模の状況

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B - C	執 行 率		
					歳 入 B/A×100	歳 出 C/A×100	
	千円	千円	千円	千円	%	%	
一 般 会 計	28,170,458	(3,151) 27,284,206	26,398,721	(3,151) 885,485	96.9	93.7	
特 別 会 計	12,416,260	(6,144) 12,421,373	12,083,039	(6,144) 338,334	100.0	97.3	
内 訳	国民健康保険事業	(2,364) 5,383,100	5,143,015	(2,364) 126,824	97.9	95.5	
	国民健康保険 真鍋島直営診療施設	28,980	28,542	27,213	1,330	98.5	93.9
	へき地診療施設	17,620	17,393	16,248	1,145	98.7	92.2
	後期高齢者医療	758,640	(1,288) 760,241	757,029	(1,288) 3,212	100.2	99.8
	土地造成事業	25,410	25,484	24,996	488	100.3	98.4
	介護保険事業	6,153,150	(2,492) 6,270,522	6,065,187	(2,492) 205,335	101.9	98.6
	公共用地取得事業	49,360	49,351	49,351	0	100.0	100.0
計	40,586,718	(9,295) 39,705,578	38,481,760	(9,295) 1,223,819	97.8	94.8	

* ()は、還付未済額を示す。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、巻末決算審査資料別表 1「歳入・歳出総括表」のとおりである。

各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額 16 億 8,700 万円（前年度 16 億 9,304 万円）を控除した純計決算額は、

歳入 380 億 1,857 万円（前年度 403 億 191 万円）

歳出 367 億 9,475 万円（前年度 394 億 5,434 万円）

で、歳入歳出差引 12 億 2,381 万円（前年度 8 億 4,467 万円）の剰余金を生じている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 7,231 万円を控除した実質収支は 11 億 5,150 万円の黒字で、前年度実質収支 7 億 2,105 万円を差し引いた単年度収支では 4 億 3,045 万円の黒字となっている。

(3) 普通会計の財政状況

ア 決算状況

普通会計（一般会計にへき地診療施設及び公共用地取得事業の 2 特別会計を合算し重複額等を控除したもの）における決算状況は、次のとおりである。

普通会計の年度別決算の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 A	26,875,346	26,468,309	24,372,989	29,575,906	27,275,011
歳出総額 B	26,193,981	25,713,959	23,816,838	28,990,060	26,388,381
歳入歳出差引額 (A-B) C	681,365	754,350	556,151	585,846	886,630
翌年度へ繰り越すべき財源 D	28,475	121,561	52,253	126,524	72,447
実質収支 (C-D) E	652,890	632,789	503,898	459,322	814,183
単年度収支 (E-前年度E) F	322,699	△ 20,101	△ 128,891	△ 44,576	354,861
積立金 G	1,056	1,128	1,884	1,337	250,886
繰上償還金 H	23,056	36,084	30,114	30,702	30,364
積立金取崩し額 I	341,930	649,726	360,000	420,000	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	4,881	△ 632,615	△ 456,893	△ 432,537	636,111

普通会計における決算収支の状況は、形式収支（歳入歳出差引）において 8 億 8,663 万円の黒字であり、実質収支においても 8 億 1,418 万円の黒字となっている。

単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、6 億 3,611 万円の黒字となっている。

イ 財政構造

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性・硬直度を判断する各指標は次のとおりである。

財政分析指標

区 分	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	公債費比率 (%)
平成29年度	0.56	94.4	4.9	8.8
平成30年度	0.57	91.9	4.8	7.9
令和元年度	0.58	91.3	3.9	7.3
令和2年度	0.58	91.2	3.5	7.7
令和3年度	0.57	87.1	5.9	—

※ 財政力指数は、当該年度までの3年間の平均値

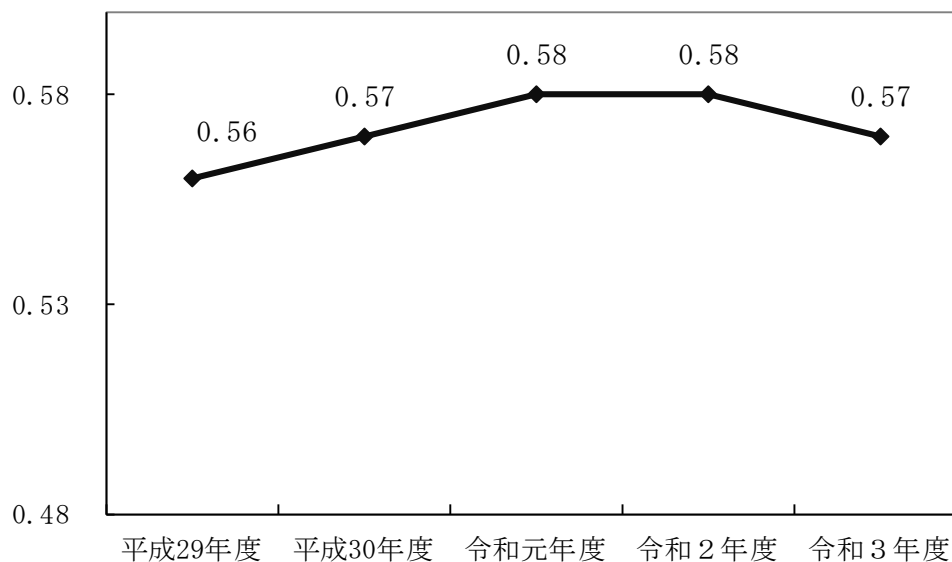
※ 経常収支比率は、臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ比率

※ 令和3年度から公債費比率は除かれた

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税不交付団体となる。当年度は0.57で、前年度と同規模である。

財政力指数の推移

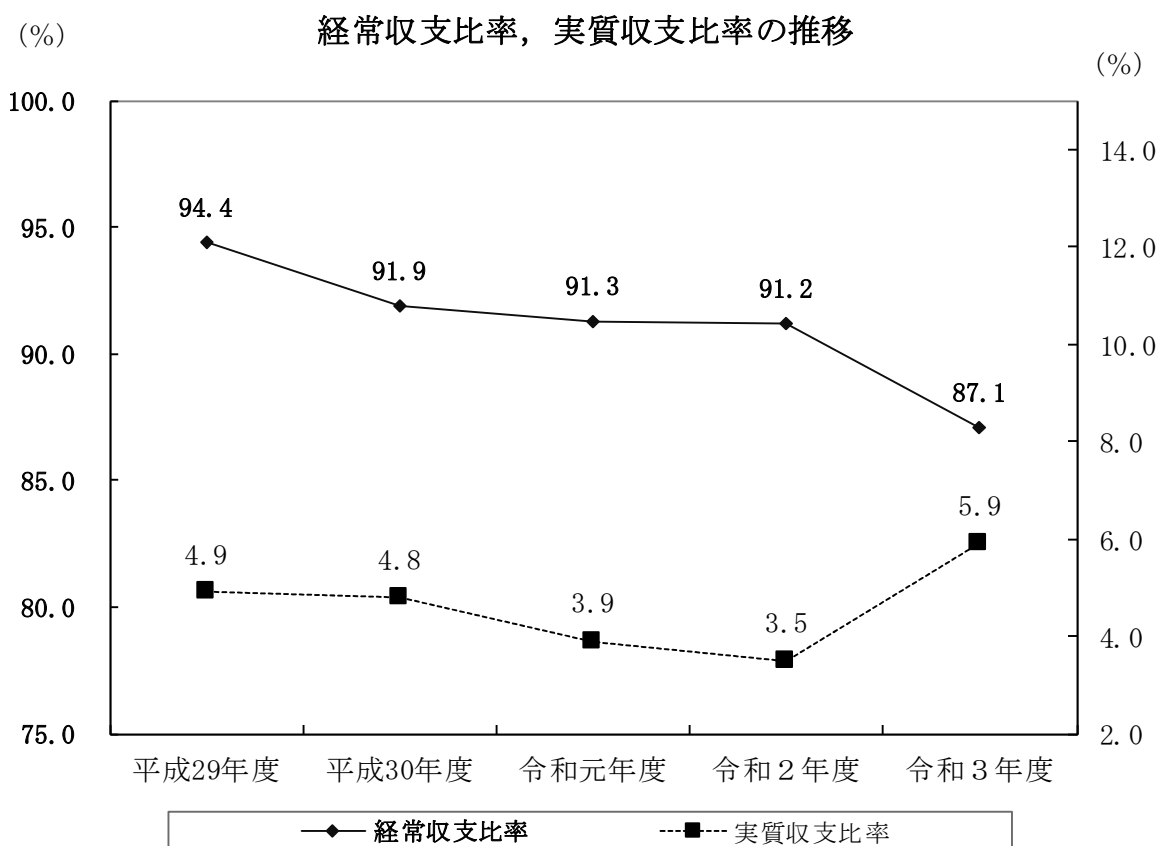


(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、数値が高いほど財政が硬直化しているとされる。当年度は87.1%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。

(ウ) 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体ごとの財政規模、経済の景況等によって一概には言えないが、通常3～5%程度が望ましいとされている。当年度は5.9%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。



ウ 性質別決算状況

歳出決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

歳出の性質別分類

区 分 経 費 別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	9,437,946	39.6	10,370,393	35.8	11,692,847	44.3	1,322,454	12.8
人 件 費	3,225,217	13.5	4,066,223	14.0	4,117,743	15.6	51,520	1.3
扶 助 費	4,197,229	17.6	4,167,289	14.4	5,306,910	20.1	1,139,621	27.3
公 債 費	2,015,500	8.5	2,136,881	7.4	2,268,194	8.6	131,313	6.1
投 資 的 経 費	3,761,435	15.8	3,076,021	10.6	2,662,701	10.1	△ 413,320	△ 13.4
普通建設事業費	3,322,976	14.0	3,016,243	10.4	2,545,044	9.6	△ 471,199	△ 15.6
災害復旧事業費	438,459	1.8	59,778	0.2	117,657	0.4	57,879	96.8
そ の 他 経 費	10,617,457	44.6	15,543,646	53.6	12,032,833	45.6	△ 3,510,813	△ 22.6
物 件 費	3,503,444	14.7	3,178,105	11.0	3,358,968	12.7	180,863	5.7
維 持 補 修 費	261,665	1.1	226,960	0.8	248,147	0.9	21,187	9.3
補 助 費 等	3,718,393	15.6	8,942,265	30.8	4,608,186	17.5	△ 4,334,079	△ 48.5
積 立 金	254,547	1.1	316,202	1.1	957,944	3.6	641,742	203.0
投 出 資 ・ 貸 付	595,976	2.5	566,740	2.0	545,713	2.1	△ 21,027	△ 3.7
繰 出 金	2,283,432	9.6	2,313,374	8.0	2,313,875	8.8	501	0.0
合 計	23,816,838	100.0	28,990,060	100.0	26,388,381	100.0	△ 2,601,679	△ 9.0

義務的経費は116億9,284万円で、前年度に比べ13億2,245万円(12.8%)増加している。新型コロナウイルス感染症対策による臨時特別給付金の増により扶助費が11億3,962万円、長期債償還元金の増により公債費が1億3,131万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

投資的経費は、26億6,270万円で、前年度に比べ4億1,332万円(13.4%)減少している。これは、災害が発生しなかったため普通建設事業費が4億7,119万円(15.6%)減少したことなどによるものである。

その他経費は120億3,283万円で、前年度に比べ35億1,081万円(22.6%)減少している。これは、減債基金積立金等の減により積立金が6億4,174万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金の減により補助費等が43億3,407万円減少したことなどによるものである。

一般財源等充当状況は次のとおりである。

一 般 財 源 等 充 当 状 況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比較		
	一般財源等	構成比	一般財源等	構成比	一般財源等	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	2,959,289	20.0	3,644,986	23.4	3,691,765	22.7	46,779	1.3
	扶助費	1,257,729	8.5	1,114,446	7.1	1,193,467	7.3	79,021	7.1
	公債費	1,980,070	13.4	2,103,733	13.5	2,248,805	13.8	145,072	6.9
	小計	6,197,088	41.8	6,863,165	44.0	7,134,037	43.8	270,872	3.9
投資的経費	761,439	5.1	618,832	4.0	617,520	3.8	△ 1,312	△ 0.2	
その他の経費	7,872,441	53.1	8,120,384	52.0	8,522,553	52.4	402,169	5.0	
充当額計	14,830,968	100.0	15,602,381	100.0	16,274,110	100.0	671,729	4.3	

充当額は162億7,411万円で、前年度に比べ6億7,172万円(4.3%)増加している。

エ 市 債

市債の借入先・利率別状況は、次のとおりである。

市 債 の 借 入 先 ・ 利 率 別 状 況

区 分 借入先	令和元年度 末残高	令和2年度 末残高	令和3年度					
			発行額	償還額	年度末 残高	利率別内訳		
						1.5%以下	1.5%超 2.5%以下	2.5%超
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財政融資資金	15,473,979	15,605,037	1,675,170	1,308,172	15,972,035	15,297,139	674,896	0
うち旧資金運用部資金	107,197	73,204	0	34,076	39,128	0	39,128	0
旧郵政公社資金	252,001	193,134	0	36,985	156,149	156,149	0	0
内訳								
(1)旧郵貯資金	118,170	94,821	0	23,398	71,423	71,423	0	0
(2)旧簡保資金	133,831	98,313	0	13,587	84,726	84,726	0	0
地方公共団体 金融機構資金	7,415,848	8,019,667	1,132,347	440,799	8,711,215	8,276,013	435,202	0
市中銀行	789,682	845,686	0	98,004	747,682	747,682	0	0
その他の金融機関	826,818	816,753	114,800	143,041	788,512	788,512	0	0
共 済 等	1,197,952	1,133,076	74,600	133,940	1,073,736	1,073,736	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	25,956,280	26,613,353	2,996,917	2,160,941	27,449,329	26,339,231	1,110,098	0
利率別構成比(%)	100.0	100.0	100	100	100.0	96.0	4.0	0.0

当年度発行額は29億9,691万円で、前年度に比べ3億2,523万円(12.2%)増加している。当年度末の市債現在高は274億4,932万円で、平成25年度以降9期連続で増加している。

オ 債務負担行為

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は46億619万円で、前年度に比べ1億2,550万円（2.8%）増加している。

翌年度以降支出予定の債務負担行為額

事業の種類	主なもの	令和元年度 末 千円	令和2年度 末 千円	令和3年度 末 千円	対前年度 増減額 千円
建造物の購入に係るもの	学校給食センター整備運営事業（PFI事業）	474,879	427,899	380,902	△ 46,997
利子補給に係るもの	非補助ため池補強事業、小規模事業者経営改善資金利子補給事業	185,710	151,289	248,098	96,809
その他のに係るもの	学校給食センター整備運営事業（PFI事業）運営分	3,756,189	3,901,506	3,977,198	75,692
計		4,416,778	4,480,694	4,606,198	125,504

市債及び債務負担行為は、財政運営に長期間影響を及ぼすので、今後とも慎重かつ計画的な対応が望まれる。

2 一 般 会 計

(1) 決算収支

一般会計の決算額は、歳入 272 億 8,420 万円、歳出 263 億 9,872 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 8 億 8,548 万円となっている。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 7,231 万円を控除した実質収支は 8 億 1,317 万円の黒字であるが、前年度実質収支 4 億 5,835 万円を差し引いた単年度収支では 3 億 5,481 万円の黒字となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 及びこれに基づく笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第 22 条の規定により、実質収支額のうち 4 億 5,000 万円が財政調整基金に積み立てられている。

一般会計の年度別決算収支の推移

区 分	平成29年度 千円	平成30年度 千円	令和元年度 千円	令和2年度 千円	令和3年度 千円
歳入総額 A	26,868,127	26,463,864	24,370,540	29,584,687	27,284,206
歳出総額 B	26,189,272	25,712,050	23,816,360	28,999,805	26,398,721
歳入歳出差引額 (A-B) C	678,855	751,814	554,180	584,882	885,485
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	27,820	121,561	52,253	126,524	72,312
実質収支 (C-D) E	651,035	630,253	501,927	458,358	813,173
単年度収支 (E-前年度E) F	322,934	△ 20,782	△ 128,325	△ 43,570	354,815

(2) 予算執行状況

予算現額 281 億 7,045 万円に対する執行率は、歳入 96.9%、歳出 93.7%であり、前年度に比べ歳入は 1.1 ポイント上昇、歳出は 0.2 ポイント低下している。

債務負担行為、地方債、一時借入金等については、いずれも予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

(3) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	千円 25,522,808	千円 30,886,844	千円 28,170,458	千円 △ 2,716,386	% △ 8.8
調 定 額	25,082,760	30,295,401	27,971,158	△ 2,324,243	△ 7.7
収 入 済 額	(1,680) 24,370,540	(2,565) 29,584,687	(3,151) 27,284,206	(586) △ 2,300,481	△ 7.8
予算現額に対する比率 (執行率) %	95.5	95.8	96.9	—	ポイント 1.1
調定額に対する比率 (収納率) %	97.2	97.7	97.5	—	ポイント △ 0.2
不 納 欠 損 額	23,518	8,746	20,181	11,436	130.8
収 入 未 済 額	688,702	701,969	666,771	△ 35,198	△ 5.0

※ () は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

当年度の歳入決算は、予算現額 281 億 7,045 万円に対し調定額 279 億 7,115 万円、収入済額は 272 億 8,420 万円で、前年度に比べ 23 億 48 万円(7.8%)減少し、不納欠損額は 2,018 万円、収入未済額は 6 億 6,677 万円となっている。

予算現額に対する執行率は 96.9%で、翌年度への繰越事業に係る調定済みの国・県支出金の収入未済額を含めると 120.4%である。

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

歳入款別決算状況

款別	予算現額 A	調定額	収入済額 B	執行率 B/A	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円 (3,151)	%	千円	千円
01 市 税	7,071,170	7,301,836	7,166,958	101.4	13,605	121,273
02 地方譲与税	225,750	224,732	224,732	99.5	0	0
03 利子割交付金	4,700	4,605	4,605	98.0	0	0
04 配当割交付金	28,200	28,406	28,406	100.7	0	0
05 株式等譲渡 所得割交付金	42,900	42,950	42,950	100.1	0	0
06 法人事業税 交付金	82,700	81,106	81,106	98.1	0	0
07 地方消費税 交付金	1,104,000	1,136,312	1,136,312	102.9	0	0
08 ゴルフ場利 用税交付金	40,500	40,990	40,990	101.2	0	0
09 環境性能割 交付金	18,400	18,229	18,229	99.1	0	0
10 地方特例 交付金	168,977	169,156	169,156	100.1	0	0
11 地方交付税	6,004,798	6,113,908	6,113,908	101.8	0	0
12 交通安全対策 特別交付金	5,400	5,141	5,141	95.2	0	0
13 分担金及び 負担金	126,957	184,842	124,867	98.4	5,396	54,579
14 使用料及び 手数料	323,391	333,182	317,351	98.1	817	15,014
15 国庫支出金	5,409,002	5,452,333	5,155,718	95.3	0	296,615
16 県支出金	1,544,149	1,524,194	1,467,148	95.0	0	57,046
17 財産収入	62,056	65,164	62,222	100.3	0	2,942
18 寄附金	821,283	632,693	632,693	77.0	0	0
19 繰入金	232,755	226,561	226,561	97.3	0	0
20 繰越金	354,881	354,882	354,882	100.0	0	0
21 諸収入	978,772	1,033,720	914,055	93.4	363	119,302
22 市債	3,519,717	2,996,217	2,996,217	85.1	0	0
合計	28,170,458	27,971,158	27,284,206	96.9	20,181	666,771

(注)括弧内の金額は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

(ア) 不納欠損額

不納欠損額は2,018万円で、前年度に比べ1,143万円(130.8%)増加している。主なものは、市税1,360万円で、生活困窮を理由とした消滅時効の完成等の理由によるものである。

(イ) 収入未済額

収入未済額は6億6,677万円で、前年度に比べ3,519万円(5.0%)減少している。市税の収入未済額は1億2,127万円で、前年度に比べ1億3,085万円(51.9%)減少している。そのほか、児童福祉施設費負担金(公立・私立保育所保育料)163万円(対前年度39万円,19.3%減),国営笠岡湾干拓事業費負担金5,267万円(対前年度1,232万円,19.0%減),住宅使用料1,449万円(対前年度392万円,21.3%減),国庫支出金2億9,661万円(対前年度8,011万円,37.0%増),県支出金5,704万円(対前年度3,063万円,116.0%増),住宅資金貸付金償還金7,519万円(対前年度207万円,2.7%減)などが収入未済となっている。

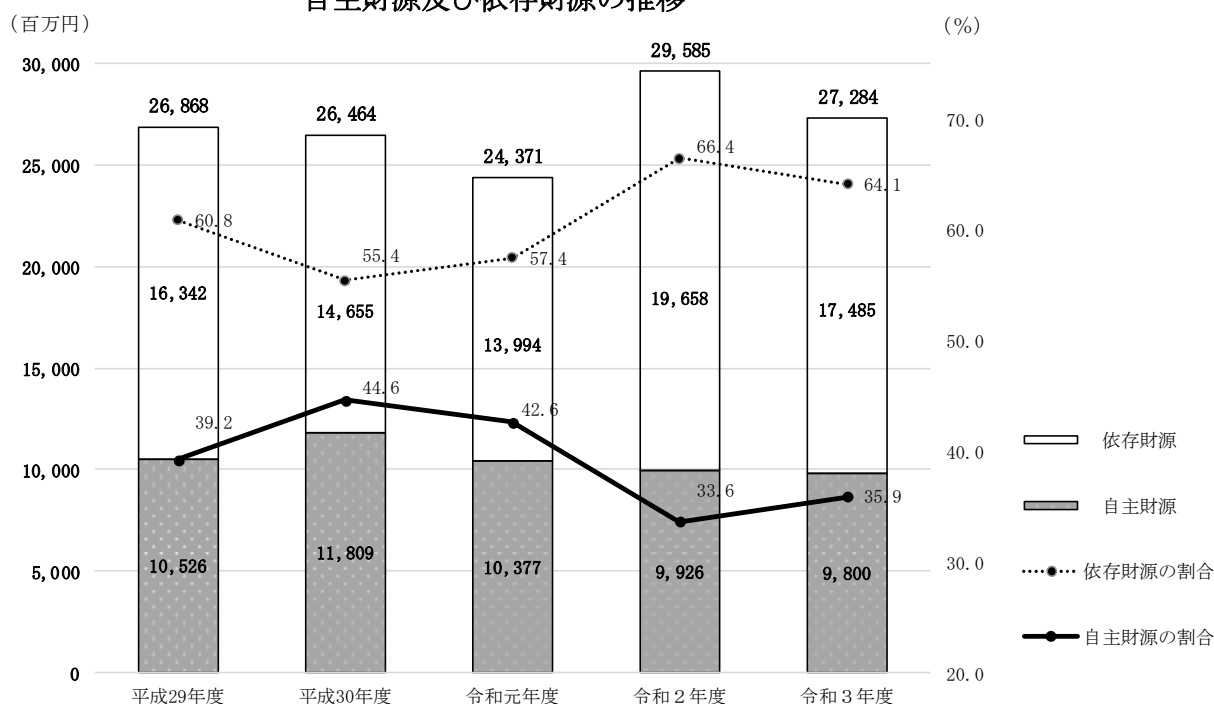
(ウ) 自主財源と依存財源

自主財源及び依存財源の年度比較は、巻末決算審査資料別表2「一般会計財源別年度比較表」のとおりである。

市税等の自主財源は97億9,958万円で、前年度に比べ1億2,671万円(1.3%)減少しており、歳入決算額に占める割合は35.9%で、前年度に比べ2.3ポイント増加している。これは、市税は増加したものの、繰入金が増加したことなどによるものである。

地方交付税等の依存財源は174億8,461万円で、前年度に比べ21億7,376万円(12.4%)減少し、歳入決算額に占める割合は64.1%で、前年度に比べ2.3ポイント下降している。

自主財源及び依存財源の推移



イ 歳入の状況

第1款 市税

年度	予算現額A 千円	調定額 B 千円	収入済額C 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	執行率 C/A×100 %	収納率 C/B×100 %
令和 元年度	7,022,360	7,263,512	(1,680) 7,112,534	9,841	141,137	101.3	97.9
令和 2年度	7,070,300	7,349,936	(2,565) 7,091,845	5,966	252,125	100.3	96.5
令和 3年度	7,071,170	7,301,836	(3,151) 7,166,958	13,605	121,273	101.4	98.2
比較 増減	870	△ 48,101	(586) 75,113	7,638	△ 130,852	ポイント 1.1	ポイント 1.7

※ () は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収入済額は71億6,695万円で、前年度に比べ7,511万円(1.1%)増加しており、歳入総額に占める市税の割合も24.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

市税収入済額の調定額に対する割合(収納率)は98.2%で、前年度を1.7ポイント上回っている。

税目別の収納状況は次のとおりである。(巻末決算審査資料別表3「市税収納状況表」参照。)

税目別収納状況

税目		令和元年度		令和2年度		令和3年度			収納率		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度比	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
市民税	個人	2,024,268	28.5	2,007,296	28.3	1,953,109	27.3	97.3	98.1	98.1	98.1
	法人	463,784	6.5	398,539	5.6	431,354	6.0	108.2	99.3	98.6	99.2
	計	2,488,052	35.0	2,405,835	33.9	2,384,463	33.3	99.1	98.3	98.2	98.3
固定資産税		3,747,245	52.7	3,821,444	53.9	3,885,672	54.2	101.7	97.6	95.3	97.9
軽自動車税		178,071	2.5	184,429	2.6	188,090	2.6	102.0	96.0	96.7	97.1
市たばこ税		270,128	3.8	256,122	3.6	273,925	3.8	107.0	100.0	100.0	100.0
都市計画税		429,038	6.0	424,015	6.0	434,809	6.1	102.5	97.5	95.2	97.9
合計		7,112,534	100.0	7,091,845	100.0	7,166,958	100.0	101.1	97.9	96.5	98.1

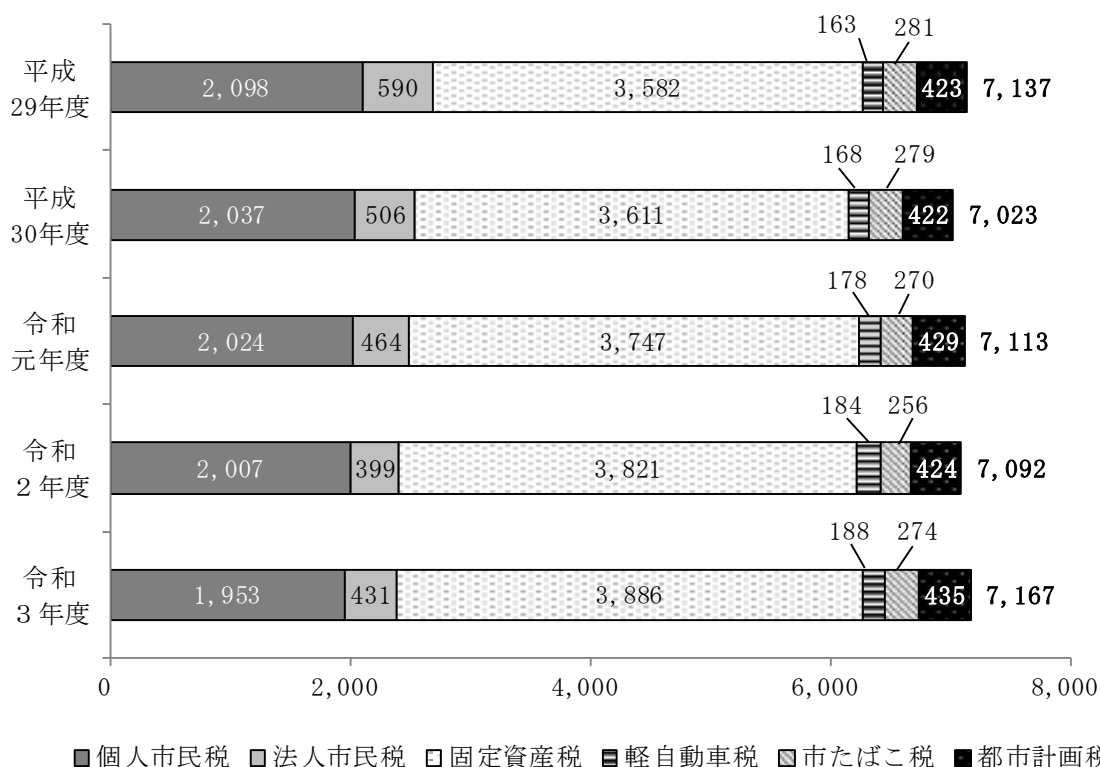
第1項市民税の収入済額は23億8,446万円で、市税収入の33.3%を占め、前年度に比べ2,137万円(0.9%)減少している。内訳をみると、個人市民税は5,418万円減少し、法人市民税は3,281万円増加している。収入未済額は3,640万円で、前年度に比べ428万円(10.5%)減少している。

第2項固定資産税の収入済額は38億8,567万円で、前年度に比べ6,422万円(1.7%)増加している。収入未済額は7,155万円で、前年度に比べ1億1,290万円(61.2%)減少している。

なお、収納率は市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税で前年度を上回っている。

市税収納状況

(単位：百万円)



市税滞納繰越分の収納状況及び不納欠損処分状況は次のとおりである。

市税滞納繰越状況

税目		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100
		千円	千円	千円	千円	%
市民税	個人	36,916	16,942	988	18,986	45.9
	法人	4,743	2,393	144	2,207	50.4
	計	41,660	19,335	1,131	21,193	46.4
固定資産税		185,236	119,112	10,770	55,354	64.3
軽自動車税	軽自動車税	4,023	1,042	476	2,506	25.9
	種別割	2,011	1,015	0	996	50.5
	計	6,034	2,056	476	3,502	34.1
都市計画税		21,119	13,580	1,228	6,311	64.3
合計		254,050	154,084	13,605	86,360	60.7

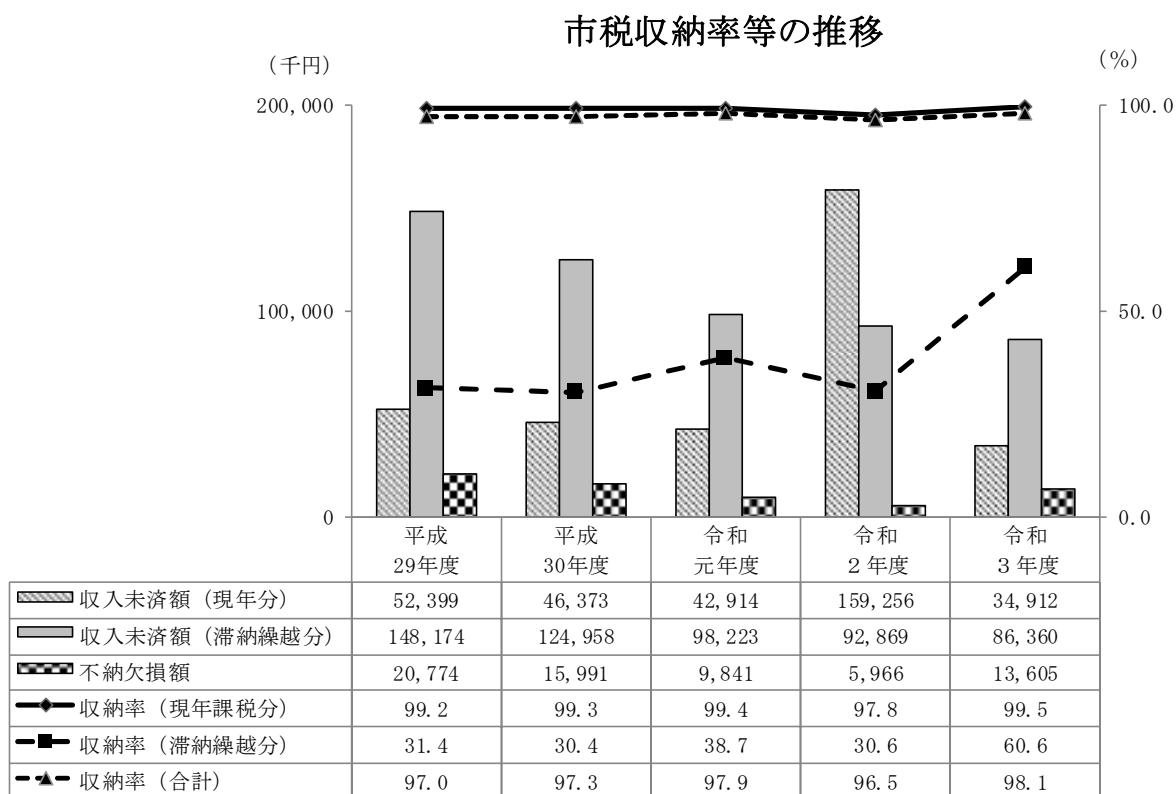
調定額は2億5,404万円で、前年度に比べ1億1,154万円(78.3%)増加し、収入済額は1億5,408万円で、前年度に比べ1億1,041万円(252.3%)増加している。

収入未済額は8,636万円で、前年度に比べ650万円(7.0%)減少し、収納率は60.7%で前年度に比べ30.1ポイント上昇している。

不納欠損額は1,360万円で、前年度に比べ763万円(128.0%)増加している。欠損処分
の理由としては、生活困窮を理由とした時効による消滅が主なものである。

負担の公平の観点から、滞納者に対しては個々の実情を踏まえながら法令等に基づ
き滞納処分を実施するなどして、引き続き確実な徴収に努められたい。

市税の収納率、収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、次のとおりであ
る。



第2款 地方譲与税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	217,280	215,887	215,887	0	0	99.4	100.0
令和 2年度	212,080	219,938	219,938	0	0	103.7	100.0
令和 3年度	225,750	224,732	224,732	0	0	99.5	100.0
比較 増減	13,670	4,794	4,794	0	0	ポイント △ 4.2	ポイント 0.0

地方揮発油譲与税など、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に
譲与するものである。

収入済額は2億2,473万円で、前年度に比べ479万円(2.2%)増加している。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	6,340	6,126	6,126	0	0	96.6	100.0
令和 2年度	5,780	5,832	5,832	0	0	100.9	100.0
令和 3年度	4,700	4,605	4,605	0	0	98.0	100.0
比較 増減	△ 1,080	△ 1,227	△ 1,227	0	0	ポイント △ 2.9	ポイント 0.0

県民税利子割から交付されるものである。

収入済額は460万円で、前年度に比べ122万円(21.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	25,090	25,157	25,157	0	0	100.3	100.0
令和 2年度	30,830	29,128	29,128	0	0	94.5	100.0
令和 3年度	28,200	28,406	28,406	0	0	100.7	100.0
比較 増減	△ 2,630	△ 722	△ 722	0	0	ポイント 6.2	ポイント 0.0

県民税配当割から交付されるものである。

収入済額は2,840万円で、前年度に比べ72万円(2.5%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	18,150	15,321	15,321	0	0	84.4	100.0
令和 2年度	25,270	25,278	25,278	0	0	100.0	100.0
令和 3年度	42,900	42,950	42,950	0	0	100.1	100.0
比較 増減	17,630	17,672	17,672	0	0	ポイント 0.1	ポイント 0.0

県民税株式等譲渡所得割から交付されるものである。

収入済額は4,295万円で、前年度に比べ1,767万円(69.9%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	42,950	44,863	44,863	0	0	104.5	100.0
令和 3年度	82,700	81,106	81,106	0	0	98.1	100.0
比較 増減	39,750	36,243	36,243	0	0	ポイント △ 6.4	ポイント 0.0

県に納付された法人事業税の一定割合が令和2年度から新たに交付されたものである。

収入済額は8,110万円で、前年度に比べ3,624万円(80.8%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	871,050	863,072	863,072	0	0	99.1	100.0
令和 2年度	1,024,580	1,059,019	1,059,019	0	0	103.4	100.0
令和 3年度	1,104,000	1,136,312	1,136,312	0	0	102.9	100.0
比較 増減	79,420	77,293	77,293	0	0	ポイント △ 0.5	ポイント 0.0

地方消費税収入額の一定割合が県から交付されるものである。

収入済額は11億3,631万円で、前年度に比べ7,729万円(7.3%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	35,610	35,888	35,888	0	0	100.8	100.0
令和 2年度	32,210	33,032	33,032	0	0	102.6	100.0
令和 3年度	40,500	40,990	40,990	0	0	101.2	100.0
比較 増減	8,290	7,958	7,958	0	0	ポイント △ 1.4	ポイント 0.0

県に納付されたゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

収入済額は4,098万円で、前年度に比べ795万円(24.1%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	11,300	8,578	8,578	0	0	75.9	100.0
令和 2年度	17,150	17,153	17,153	0	0	100.0	100.0
令和 3年度	18,400	18,229	18,229	0	0	99.1	100.0
比較 増減	1,250	1,076	1,076	0	0	ポイント △ 0.9	ポイント 0.0

県に納付された自動車税環境性能割の一定割合が交付されるものである。

収入済額は1,822万円で、前年度に比べ107万円(6.3%)増加している。

第10款 地方特例交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	106,208	96,405	96,405	0	0	90.8	100.0
令和 2年度	38,761	38,761	38,761	0	0	100.0	100.0
令和 3年度	168,977	169,156	169,156	0	0	100.1	100.0
比較 増減	130,216	130,395	130,395	0	0	ポイント 0.1	ポイント 0.0

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収補てん、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするために国から交付されるものである。

収入済額は1億6,915万円で、前年度に比べ1億3,039万円(336.4%)増加している。

第11款 地方交付税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	5,352,528	5,362,863	5,362,863	0	0	100.2	100.0
令和 2年度	5,353,446	5,346,792	5,346,792	0	0	99.9	100.0
令和 3年度	6,004,798	6,113,908	6,113,908	0	0	101.8	100.0
比較 増減	651,352	767,116	767,116	0	0	ポイント 1.9	ポイント 0.0

収入済額は61億1,390万円で、前年度に比べ7億6,711万円(14.3%)増加している。

内訳をみると、普通交付税は 51 億 5,479 万円で前年度に比べ 6 億 6,135 万円 (14.7%)増加している。特別交付税は、9 億 5,911 万円で、前年度に比べ 1 億 576 万円 (12.4%)増加している。

歳入総額に占める地方交付税の割合は 22.6%で、前年度に比べ 4.5 ポイント上昇している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	5,100	4,944	4,944	0	0	96.9	100.0
令和 2年度	5,746	5,558	5,558	0	0	96.7	100.0
令和 3年度	5,400	5,141	5,141	0	0	95.2	100.0
比較 増減	△ 346	△ 417	△ 417	0	0	ポイント △ 1.5	ポイント 0.0

道路交通法に基づく反則金を道路交通安全施設の整備等に要する経費に充てるため、国から一定の割合で交付されるものである。

収入済額は 514 万円で、前年度に比べ 41 万円 (7.5%)減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	212,826	295,908	214,418	318	81,173	100.7	72.5
令和 2年度	121,812	188,135	120,186	0	67,949	98.7	63.9
令和 3年度	126,957	184,842	124,867	5,396	54,579	98.4	67.6
比較 増減	5,145	△ 3,294	4,681	5,396	△ 13,370	ポイント △ 0.3	ポイント 3.7

収入済額は 1 億 2,486 万円で、前年度に比べ 468 万円 (3.9%)上昇している。これは、農地費負担金は 537 万円減少したものの、児童福祉費負担金が 884 万円増加したことなどによるものである。

第 1 項分担金は 394 万円で、前年度に比べ 81 万円 (17.1%)減少している。

第 2 項負担金は 1 億 2,091 万円で、前年度に比べ 549 万円 (4.8%)増加している。これは、児童福祉施設費負担金 (私立) が 579 万円増加したことなどによる。負担金の収納率は 66.8%で前年度を 3.9 ポイント上回り、収入未済額は 5,457 万円で、前年度に比べ 1,337 万円 (19.7%)減少している。

負担金の滞納繰越状況は、次のとおりである。

負 担 金 滞 納 繰 越 状 況

区 分	令和元 年度末 繰越 調定額	令和2年度末繰越調定額			収入済額 B	不 納 欠損額 C	収 入 未 済 額		
		年度末	調 定 増減額	確定額 A			繰 越 額 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
老人福祉費負担金	89	694	137	831	694	0	137	63	200
児童福祉費負担金	3,638	2,229	0	2,229	591	0	1,638	64	1,703
生活保護費負担金	135	21	0	21	21	0	0	0	0
農地費負担金	77,311	65,005	0	65,005	6,932	5,396	52,676	0	52,676
計	81,173	67,949	137	68,086	8,238	5,396	54,452	127	54,579

収入未済額の内訳は、国営笠岡湾干拓事業費負担金が5,267万円、児童福祉施設費負担金（公立と私立保育料）が170万円などである。

負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第 14 款 使用料及び手数料

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	361,347	385,038	353,013	6,814	25,210	97.7	91.7
令和 2年度	325,291	346,052	326,105	1,375	18,572	100.3	94.2
令和 3年度	323,391	333,182	317,351	817	15,014	98.1	95.2
比較 増減	△ 1,900	△ 12,869	△ 8,754	△ 558	△ 3,558	ポイント △ 2.2	ポイント 1.0

収入済額は3億1,735万円で、前年度に比べ875万円(2.7%)減少している。

第1項使用料は2億504万円で、前年度に比べ215万円(1.0%)減少している。これは、カブトガニ博物館入館料が224万円、農地農林施設使用料が289万円増加したものの、住宅使用料が814万円減少したことなどによるものである。

第2項手数料は1億1,230万円で、前年度に比べ660万円(5.6%)減少している。これは、清掃手数料が541万円減少したことなどによるものである。

使用料及び手数料の滞納繰越状況は次のとおりである。

使用料及び手数料滞納繰越状況

区分	令和元 年度末 繰越 調定額	令和2年度末繰越調定額			収入済額 B	不納 欠損額 C	収入未済額		
		年度末	調定 増減額	確定額 A			繰越額 D=A-B-C	現年度分 E	計 D+E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土木施設使用料	245	224	0	224	108	2	114	47	161
漁港施設使用料	61	61	0	61	30	0	30	30	61
住宅使用料	24,578	17,845	0	17,845	3,561	815	13,468	1,023	14,491
幼稚園使用料	306	289	0	289	29	0	260	—	260
農地農林施設使用料	21	3	0	3	3	0	0	0	0
相生墓園管理料	0	151	0	151	151	0	0	25	25
その他	0	0	0	0	0	0	0	17	17
計	25,210	18,572	0	18,572	3,883	817	13,872	1,142	15,014

※ 幼稚園使用料は、令和元年10月から無償化。

収入未済額は1,501万円で、前年度に比べ355万円(19.2%)減少している。主な減少理由は、住宅使用料の収入未済額の減である。

負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第15款 国庫支出金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	3,433,293	3,345,411	3,014,499	0	330,912	87.8	90.1
令和2年度	8,854,272	8,851,105	8,634,606	0	216,499	97.5	97.6
令和3年度	5,409,002	5,452,333	5,155,718	0	296,615	95.3	94.6
比較増減	△ 3,445,270	△ 3,398,772	△ 3,478,889	0	80,116	ポイント △ 2.2	ポイント △ 3.0

収入済額は51億5,571万円で、前年度に比べ34億7,888万円(40.3%)減少し、歳入総額に占める割合は19.0%で、前年度を6.6ポイント上回っている。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

国庫支出金項別年度推移

科目	年度			前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
国庫負担金	2,328,184	2,242,415	2,500,054	257,639	11.5
国庫補助金	676,147	6,378,734	2,642,240	△ 3,736,493	△ 58.6
委託金	10,169	13,457	13,423	△ 34	△ 0.3
計	3,014,499	8,634,606	5,155,718	△ 3,478,889	△ 40.3

第1項国庫負担金は25億5千万円で、前年度に比べ2億5,763万円(11.5%)増加している。これは、生活保護費負担金は4,872万円減少したものの、保健衛生費負担金が2億3,676万円、土木施設災害復旧費負担金が3,588万円増加したことなどによるものである。

第2項国庫補助金は26億4,224千万円で、前年度に比べ37億3,649万円(58.6%)減少している。これは、子育て世帯臨時特別給付金等が4億6,065万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金等が48億1,399万円減少したことなどによるものである。

第3項委託金は1,342千万円で、前年度と同規模である。

第16款 県支出金

年度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	1,642,350	1,628,880	1,626,327	0	2,553	99.0	99.8
令和2年度	1,577,468	1,553,156	1,526,741	0	26,415	96.8	98.3
令和3年度	1,544,149	1,524,194	1,467,148	0	57,046	95.0	96.3
比較増減	△ 33,319	△ 28,962	△ 59,593	0	30,631	ポイント △ 1.8	ポイント △ 2.0

収入済額は14億6,714千万円で、前年度に比べ5,959万円(3.9%)減少し、歳入総額に占める割合は5.4%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

県支出金項別年度推移

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		千円	千円	千円	千円	%
県負担金		911,675	962,712	977,166	14,454	1.5
県補助金		596,923	429,641	373,602	△ 56,039	△ 13.0
委託金		117,729	134,388	116,380	△ 18,008	△ 13.4
計		1,626,327	1,526,741	1,467,148	△ 59,593	△ 3.9

第1項県負担金は9億7,716万円で、前年度に比べ1,445万円(1.5%)増加している。これは、社会福祉費負担金が963万円、児童福祉費負担金が763万円増加したことなどによるものである。

第2項県補助金は3億7,360万円で、前年度に比べ5,603万円(13.0%)減少している。これは、商工費補助金が7,000万円、児童福祉費補助金が969万円減少したことなどによるものである。

第3項委託金は1億1,637万円で、前年度に比べ1,800万円(13.4%)増加している。これは、統計調査費委託金が2,018万円増加したことなどによるものである。

第17款 財産収入

年度	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	65,552	67,655	64,847	0	2,808	98.9	95.8
令和2年度	53,613	60,840	58,107	0	2,733	108.4	95.5
令和3年度	62,056	65,164	62,222	0	2,942	100.3	95.5
比較増減	8,443	4,324	4,115	0	209	ポイント △ 8.1	ポイント 0.0

収入済額は6,222万円で、前年度に比べ411万円(7.1%)増加している。これは、土地売払収入が493万円増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳は、財産運用収入3,747万円及び財産売払収入2,474万円となっている。収入未済額は、普通財産(土地)貸付収入の294万円である。

第18款 寄附金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	864,556	757,313	757,313	0	0	87.6	100.0
令和 2年度	826,242	535,232	535,232	0	0	64.8	100.0
令和 3年度	821,283	632,693	632,693	0	0	77.0	100.0
比較 増減	△ 4,959	97,461	97,461	0	0	ポイント 12.2	ポイント 0.0

収入済額は6億3,269万円で、前年度に比べ9,746万円(18.2%)増加している。そのうち、企業版ふるさと納税寄附金の収入済額は230万円で、前年度に比べ590万円(72.0%)減少しているものの、ふるさと笠岡思民寄附金の収入済額は6億39万円で、前年度に比べ9,157万円(18.0%)増加している。

第19款 繰入金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	768,960	762,911	762,911	0	0	99.2	100.0
令和 2年度	770,000	766,002	766,002	0	0	99.5	100.0
令和 3年度	232,755	226,561	226,561	0	0	97.3	100.0
比較 増減	△ 537,245	△ 539,441	△ 539,441	0	0	ポイント △ 2.2	ポイント 0.0

収入済額は2億2,656万円で、前年度に比べ5億3,944万円(70.4%)減少している。収入済額の主な内訳は、ふるさと笠岡思民基金繰入金1億6,993万円(前年度3億325万円)、特別会計繰入金2,470万円(前年度1,498万円)などである。

第20款 繰越金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	321,813	321,814	321,814	0	0	100.0	100.0
令和 2年度	299,180	299,180	299,180	0	0	100.0	100.0
令和 3年度	354,881	354,882	354,882	0	0	100.0	100.0
比較 増減	55,701	55,701	55,701	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

収入済額は3億5,488万円で、前年度に比べ5,570万円(18.6%)増加している。

収入済額には、前年度の繰越明許費繰越額 1 億 2,652 万円が含まれている。

第 21 款 諸収入

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	804,005	901,120	789,667	6,544	104,909	98.2	87.6
令和 2年度	741,363	848,728	729,646	1,405	117,677	98.4	86.0
令和 3年度	978,772	1,033,720	914,055	363	119,302	93.4	88.4
比較 増減	237,409	184,993	184,409	△ 1,042	1,626	ポイント △ 5.0	ポイント 2.4

収入済額は 9 億 1,405 万円で、前年度に比べ 1 億 8,440 万円 (25.3%) 増加している。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

諸収入項別年度推移

科目	年度			前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
延滞金加算金 及び過料	33,235	23,613	25,505	1,892	8.0
市預金利子	168	147	56	△ 91	△ 62.1
貸付金 元利収入	445,424	436,025	442,199	6,173	1.4
雑入	310,839	269,861	446,296	176,435	65.4
計	789,667	729,646	914,055	184,409	25.3

第 1 項延滞金加算金及び過料は 2,550 万円で、前年度に比べ 189 万円 (8.0%) 増加している。これは、延滞金が 173 万円減少しているものの、干拓事業負担金の延滞金が 362 万円増加したことによるものである。

第 2 項市預金利子は 56 万円で、前年度に比べ 91 万円 (62.1%) 減少している。

第 3 項貸付金元利収入は 4 億 4,219 万円で、前年度に比べ 617 万円 (1.4%) 増加している。これは、日本遺産運営資金償還金が 1,100 万円皆増したことなどによるものである。

第 4 項雑入は 4 億 4,629 万円で、前年度に比べ 1 億 7,643 万円 (65.4%) 増加している。これは、西部環境整備施設組合負担金清算金が 1 億 6,924 万円皆増したことなどによるものである。

諸収入の滞納繰越状況は、次のとおりである。

諸 収 入 滞 納 繰 越 状 況

区 分	令和元 年度末 繰越 調定額	令和2年度末繰越調定額			収入済額 B	不 納 欠損額 C	収 入 未 済 額		
		年度末	調 定 増減額	確 定 額 A			過年度分 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
延 滞 金	0	0	0	0	0	0	0	300	300
生 活 改 善 資 金 償 還 金	1,006	939	0	939	23	0	916	0	916
住 宅 資 金 貸 付 金 償 還 金	79,477	77,267	0	77,267	2,073	0	75,194	0	75,194
観 光 費 貸 付 金 償 還 金	0	8,000	0	8,000	8,000	0	0	0	0
弁 償 金	0	1,630	0	1,630	0	0	1,630	840	2,470
雑 入	23,545	29,841	11,773	41,614	4,345	363	36,494	3,929	40,423
計	104,028	117,677	11,773	129,450	14,442	363	114,234	5,069	119,302

弁償金 247 万円を含めた収入未済額は 1 億 1,930 万円で、前年度に比べ 162 万円 (1.4%) 増加している。これは、観光費貸付金償還金が 800 万円皆減した一方で、雑入の収入未済額が 1,058 万円増加したことなどによるものである。

雑入の収入未済額は、児童扶養手当返還金 474 万円、生活保護費返還金 3,366 万円などである。

不納欠損額 36 万円は、生活保護費返還金で相続放棄等によるものである。負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第 22 款 市 債

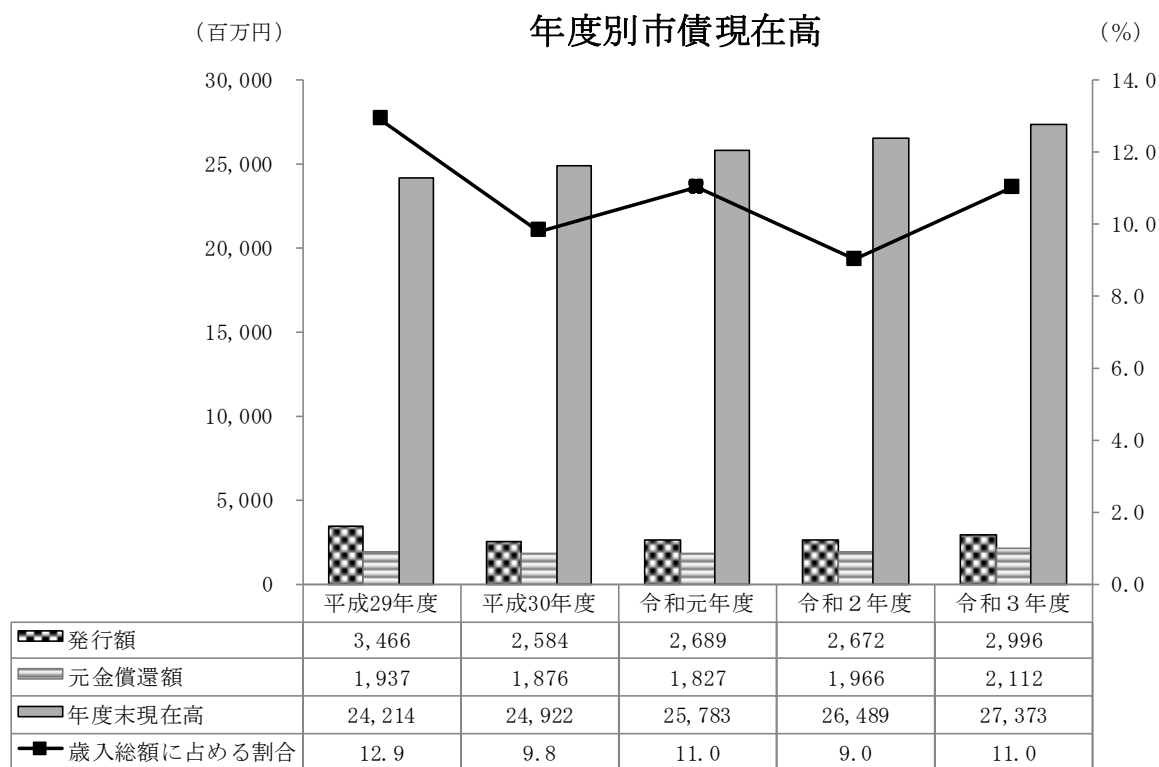
年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	3,346,660	2,688,560	2,688,560	0	0	80.3	100.0
令和 2年度	3,458,500	2,671,682	2,671,682	0	0	77.2	100.0
令和 3年度	3,519,717	2,996,217	2,996,217	0	0	85.1	100.0
比較 増減	61,217	324,535	324,535	0	0	ポイント 7.9	ポイント 0.0

収入済額は、29 億 9,621 万円で、前年度に比べ 3 億 2,453 万円 (12.1%) 増加している。

地方交付税財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される臨時財政対策債の起債額は 8 億 5,331 万円で、前年度に比べ 2 億 2,970 万円 (36.8%) 増加している。

市債の当年度末現在高は 273 億 7,338 万円で、平成 25 年度以降 9 期連続で増加して

いる。また、市債の歳入総額に占める割合は 11.0%で、前年度に比べ 2.0 ポイント増加している。



一般会計における市債の現在高の状況は次のとおりである。

市債現在高の状況

区 分	令和 元年度末 現在高	令和 2年度末 現在高	令 和 3 年 度					
			発 行 額	償 還 額			年 度 末 現 在 高	構 成 比 率
				元 金	利 子	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
公共事業等債	2,074,599	2,026,137	218,100	181,014	14,501	195,515	2,063,223	7.5
一般単独事業債	6,557,893	7,428,008	971,100	498,508	42,429	540,937	7,900,600	28.9
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	207,995	209,526	12,200	9,565	1,148	10,713	212,161	0.8
学校教育施設等 整備事業債	2,860,364	2,757,623	17,100	247,999	12,398	260,397	2,526,724	9.2
災害復旧事業債	861,287	873,732	77,300	45,648	342	45,990	905,384	3.3
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	39,700	171,899	671,500	5,526	344	5,870	837,873	3.1
一般補助施設整 備等事業債	62,708	61,284	4,100	6,404	191	6,595	58,980	0.2
減収補てん債	—	70,772	0	0	35	35	70,772	0.3
財 源 対 策 債	1,418,118	1,458,046	29,700	93,082	9,477	102,559	1,394,664	5.1
減税補てん債	133,293	99,820	0	28,397	165	28,562	71,423	0.3
辺地対策事業債	512,539	528,674	113,700	56,064	219	56,283	586,310	2.1
臨時財政対策債	9,898,405	9,754,826	853,317	820,237	20,408	840,645	9,787,906	35.8
社会福祉施設 整備事業債	273,740	271,025	0	4,428	590	5,018	266,597	1.0
施設整備事業債 (一般財源化分)	222,326	216,946	0	11,891	281	12,172	205,055	0.7
防災・減災・国土 強靱化緊急対策 事業事業債	10,800	14,200	28,100	0	32	32	42,300	0.2
(旧)緊急防災 ・減災事業債	349,687	262,186	0	87,873	1,369	89,242	174,313	0.6
全国防災事業債	247,450	236,471	0	11,063	1,775	12,838	225,408	0.8
そ の 他	52,281	48,010	0	4,315	555	4,870	43,695	0.2
合 計	25,783,185	26,489,185	2,996,217	2,112,014	106,259	2,218,273	27,373,388	100.0

(4) 歳 出

ア 決算状況

歳 出 決 算 状 況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
予 算 現 額	千円 25,522,808	千円 30,886,844	千円 28,170,458	千円 △ 2,716,386	% △ 8.8	
支 出 済 額	23,816,360	28,999,805	26,398,721	△ 2,601,084	△ 9.0	
執 行 率	% 93.3	% 93.9	% 93.7	—	ポイント △ 0.2	
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0	0	0	—	
	繰越明許費	807,304	880,510	725,987	△ 154,523	△ 17.5
	事故繰越し	0	42,566	77,245	34,679	皆増
	計	807,304	923,076	803,232	△ 119,844	△ 13.0
	対予算現額比率	% 3.2	% 3.0	% 2.9	—	ポイント △ 0.1
不 用 額	899,144	963,963	968,505	4,542	0.5	

歳出総額は263億9,872万円で、前年度に比べ26億108万円(9.0%)減少している。

予算現額に対する執行率は93.7%で、翌年度繰越額を含めると96.6%である。

款別の年度ごとの推移をみると、次のとおりである。

歳 出 決 算 款 別 年 度 推 移

年度 区分 款 別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額 千円	構成比 %	支出済額 千円	構成比 %	支出済額 千円	構成比 %	増 減 額 千円	増減率 %
1 議 会 費	267,600	1.1	243,433	0.8	249,791	0.9	6,358	2.6
2 総 務 費	2,967,230	12.5	7,611,541	26.2	3,329,484	12.6	△ 4,282,056	△ 56.3
3 民 生 費	8,124,505	34.1	7,948,118	27.4	9,029,023	34.2	1,080,905	13.6
4 衛 生 費	2,254,548	9.5	2,601,784	9.0	3,679,554	13.9	1,077,770	41.4
5 労 働 費	69,398	0.3	65,169	0.2	61,341	0.2	△ 3,829	△ 5.9
6 農林水産業費	935,870	3.9	874,266	3.0	848,175	3.2	△ 26,091	△ 3.0
7 商 工 費	366,885	1.5	753,021	2.6	499,194	1.9	△ 253,828	△ 33.7
8 土 木 費	2,847,685	12.0	2,922,235	10.1	2,834,872	10.7	△ 87,363	△ 3.0
9 消 防 費	1,082,850	4.5	1,101,035	3.8	1,073,858	4.1	△ 27,177	△ 2.5
10 教 育 費	2,480,302	10.4	2,718,587	9.4	2,452,227	9.3	△ 266,359	△ 9.8
11 災 害 復 旧 費	453,764	1.9	59,026	0.2	122,020	0.5	62,994	106.7
12 公 債 費	1,965,722	8.3	2,087,249	7.2	2,218,784	8.4	131,535	6.3
13 諸 支 出 金	—	—	14,341	0.0	397	0.0	△ 13,944	△ 97.2
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	23,816,360	100.0	28,999,805	100.0	26,398,721	100.0	△ 2,601,084	△ 9.0

イ 翌年度への予算繰越状況

総繰越額 8 億 323 万円のうち繰越明許費 7 億 2,598 万円, 事故繰越し 7,724 万円で, 前年度に比べ 1 億 1,984 万円 (13.0%) 減少している。これは, 消防費の繰越が 1 億 42 万円減少したことなどによるものである。

款別の繰越状況は, 次のとおりである。

予 算 款 別 繰 越 状 況

区 分	令 和 2 年 度				令 和 3 年 度				増 減 (B-A)
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	翌年度繰越額 計 (A)	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	翌年度繰越額 計 (B)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
総 務 費	0	25,280	0	25,280	0	26,730	0	26,730	1,450
民 生 費	0	32,910	10,230	43,140	0	157,301	0	157,301	114,161
衛 生 費	0	61,590	0	61,590	0	5,176	0	5,176	△ 56,414
農林水産業費	0	51,870	0	51,870	0	138,400	0	138,400	86,530
商 工 費	0	37,400	0	37,400	0	2,955	0	2,955	△ 34,445
土 木 費	0	237,230	0	237,230	0	232,760	3,949	236,709	△ 521
消 防 費	0	110,520	0	110,520	0	10,100	0	10,100	△ 100,420
教 育 費	0	188,340	0	188,340	0	137,775	3,003	140,778	△ 47,562
災害復旧費	0	135,370	32,336	167,706	0	14,790	70,293	85,083	△ 82,623
計	0	880,510	42,566	923,076	0	725,987	77,245	803,232	△ 119,844

ウ 予算の流用

地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は認められなかった。

なお, 執行科目である「目」を越えて, 繰戻しされずに決算における流用となったものは, 6 件(前年度は 5 件)で, 社会福祉総務費 159 万円, 生活保護総務費 25 万円, 扶助費 101 万円である。

エ 歳出の状況

第 1 款 議会費

議 会 費 執 行 状 況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令 和 3 年 度				増 減 額 B-A	
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額		執行率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
議 会 費	267,600	243,433	260,050	249,791	0	10,259	96.1	6,358

議員の議会活動及び議会運営のための事務費等が支出されている。

支出済額は 2 億 4,979 万円で, 前年度に比べ 635 万円 (2.6%) 増加している。これは映像配信システム委託料が 610 万円皆増したことなどによるものである。

予算現額 2 億 6,005 万円に対する執行率は 96.1% である。

第2款 総務費

総務費執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
総務管理費	2,543,236	7,181,146	3,363,840	2,947,651	26,730	389,459	87.6	△ 4,233,495
徴税費	241,483	175,482	179,620	178,173	0	1,447	99.2	2,691
戸籍住民 基本台帳費	104,695	137,764	137,992	135,152	0	2,840	97.9	△ 2,612
選挙費	42,200	62,366	34,520	34,446	0	74	99.8	△ 27,920
統計調査費	8,544	25,956	4,640	4,582	0	58	98.8	△ 21,374
監査委員費	27,071	28,827	29,520	29,481	0	39	99.9	654
計	2,967,230	7,611,541	3,750,132	3,329,484	26,730	393,918	88.8	△ 4,282,056

支出済額は33億2,948万円で、前年度に比べ42億8,205万円(56.3%)減少している。

予算現額37億5,013万円に対する執行率は88.8%で、翌年度繰越額を含めると89.5%である。

第1項 総務管理費

市の一般管理部門に要する経費が執行されている。

支出済額は29億4,765万円で、前年度に比べ42億3,349万円(61.4%)減少している。これは、新型コロナ対策として特別定額給付金給付事業が47億7,879万円、テレワーク事業が2,766万円それぞれ皆減したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は2,673万円で、転出転入ワンストップ化対応事業、テレワーク推進事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に係るものである。

第2項 徴税費

市税の賦課及び徴収事務に要する経費が執行されている。

支出済額は1億7,817万円で、前年度に比べ269万円(1.5%)増加している。これは、家屋異動判読調査業務委託料は299万円皆減したものの、税務に係わる職員給与等が903万円増加したことなどによるものである。

第3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は1億3,515万円で、前年度に比べ261万円(1.9%)減少している。これは、戸籍住民基本台帳に係わる職員給与等は669万円増加したものの、電算システ

ム改修委託料が 1,114 万円減少したことなどによるものである。

第 4 項 選挙費

支出済額は 3,444 万円で、前年度に比べ 2,792 万円(44.8%)減少している。これは、10 月に執行された衆議院議員選挙費は 2,521 万円増加したものの、市長・市議会議員選挙費が 3,051 万円、県知事選挙費が 1,923 万円皆減したことなどによるものである。

第 5 項 統計調査費

支出済額は 458 万円で、前年度に比べ 2,137 万円(82.3%)減少している。これは農林業センサスによる農林水産統計調査費は 245 万円増加したものの、国勢調査に係る人口統計調査費が 2,212 万円皆減したことなどによるものである。

第 6 項 監査委員費

支出済額は 2,948 万円で、前年度に比べ 65 万円(2.3%)増加している。これは、職員の昇任により管理職手当が 47 万円増加したことなどによるものである。

第 3 款 民生費

民生費執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
社会福祉費	4,267,593	4,313,871	5,129,180	4,896,024	155,301	77,855	95.5	582,153
年金費	16,238	15,474	15,060	15,039	0	21	99.9	△ 435
児童福祉費	2,999,894	2,850,747	3,427,250	3,336,319	2,000	88,931	97.3	485,572
生活保護費	840,710	767,796	787,952	781,562	0	6,390	99.2	13,766
災害救助費	70	231	140	80	0	60	57.1	△ 151
計	8,124,505	7,948,118	9,359,582	9,029,023	157,301	173,258	96.5	1,080,905

支出済額は 90 億 2,902 万円で、前年度に比べ 1 億 8,090 万円(13.6%)増加している。予算現額 93 億 5,958 万円に対する執行率は 96.5%で、翌年度繰越額を含めると 98.1%である。

第 1 項 社会福祉費

老人福祉施設並びに心身及び知的障害者施設入所等に対する扶助、人権政策、子ども・重度身体障害者等に係る医療費給付、社会福祉活動の推進事業等が行われている。

支出済額は 48 億 9,602 万円で、前年度に比べ 5 億 8,215 万円(13.5%)増加している。これは、非課税世帯等臨時特別給付金(新型コロナ対策)が 5 億 6,680 万円、皆増したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1億5,530万円で、地域医療介護総合確保基金事業補助事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に係るものである。

第2項 年金費

国民年金窓口事務など法定受託事務等が行われている。

支出済額は1,503万円で、前年度に比べ43万円(2.8%)減少している。

第3項 児童福祉費

保育所、こども園、放課後児童クラブの運営、児童扶養手当及び児童手当の支給、私立保育所への保育実施委託、私立認定こども園への給付、地域子育て支援センター事業委託等が実施されている。

支出済額は33億3,631万円で、前年度に比べ4億8,557万円(17.0%)増加している。これはひとり親家庭等応援事業(新型コロナ対策)による助成金と特別給付金等は1億307万円皆減したものの、子育て世帯への臨時特別給付金(新型コロナ対策)が5億7,560万円皆増したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は200万円で、子育て世帯への臨時特別給付事業(新型コロナ対策)に係るものである。

第4項 生活保護費

生活保護法に基づく生活扶助、医療扶助等及び救護施設恵風荘の運営が行われている。

支出済額は7億8,156万円で、前年度に比べ1,376万円(1.8%)増加している。これは、医療扶助費や住宅扶助費の増により扶助費が2,184万円増加したことなどによるものである。

第5項 災害救助費

災害見舞金等災害救助関係予算が執行されている。

支出済額は8万円で、前年度に比べ15万円(65.3%)減少している。これは、災害見舞金が15万円減少したことなどによるものである。

第4款 衛生費

衛生費執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
保健衛生費	1,279,740	1,486,907	2,010,450	1,895,999	0	114,451	94.3	409,092
清掃費	974,808	1,114,877	1,798,410	1,783,555	5,176	9,679	99.2	668,678
計	2,254,548	2,601,784	3,808,860	3,679,554	5,176	124,130	96.6	1,077,770

支出済額は36億7,955万円で、前年度に比べ10億7,776万円(41.4%)増加している。
 予算現額38億886万円に対する執行率は96.6%で、翌年度繰越額を含めると
 96.7%である。

第1項 保健衛生費

母子保健事業、緊急医療の確保、検診及び予防接種事業、公害対策並びに住宅用太陽光発電システム設置費補助事業を含む環境保全推進等の各事業が実施されている。

支出済額は18億9,599万円で、前年度に比べ4億909万円(27.5%)増加している。

これは、環境衛生費は4,920万円、保健センター費は3,928万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業により予防費が4億8,551万円増加したことなどによるものである。

第2項 清掃費

ごみの資源化・減量化対策、粗大ごみ個別有料収集、廃棄物不法投棄の監視、し尿・塵芥収集などの業務が実施され、西部衛生施設組合負担金(し尿、粗大ごみ等)、西部環境整備施設組合負担金(可燃ごみ)等が支出されている。

支出済額は17億8,355万円で、前年度に比べ6億6,867万円(60.0%)増加している。これは、西部衛生施設組合負担金が3億9,024万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は517万円で、西部衛生施設組合負担金に係るものである。

第5款 労働費

労働費執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
労働諸費	69,398	65,169	61,890	61,341	0	549	99.1	△ 3,829

支出済額は6,134万円で、前年度に比べ382万円(5.9%)減少している。

予算現額6,189万円に対する執行率は99.1%である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
農業費	345,883	150,752	145,370	137,566	1,120	6,684	94.6	△ 13,185
農地費	268,180	274,451	372,340	335,853	30,490	5,997	90.2	61,402
林業費	40,078	57,795	59,790	55,623	0	4,167	93.0	△ 2,171
水産業費	281,730	391,269	427,870	319,132	106,790	1,948	74.6	△ 72,136
計	935,870	874,266	1,005,370	848,175	138,400	18,795	84.4	△ 26,091

支出済額は8億4,817万円で、前年度に比べ2,609万円(3.0%)減少している。

予算現額10億537万円に対する執行率は84.4%で、翌年度繰越額を含めると96.1%である。

第1項 農業費

農業委員会関係事務並びに農業及び畜産業の振興に関する事務が行われている。支出済額は1億3,756万円で、前年度に比べ1,318万円(8.7%)減少している。これは、中山間ふるさと・水と土保全対策基金積立金が239万円、中山間地農業ルネッサンス推進事業が260万円(皆減)減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は112万円で、農地集積・集約化対策事業に係るものである。

第2項 農地費

農業用施設の維持改良、寺間排水機場の管理等が行われている。

支出済額は3億3,585万円で、前年度に比べ6,140万円(22.4%)増加している。これは、団体営ため池整備事業の増等により農業用施設改良費が3,930万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は3,049万円で、農業用施設整備事業に係るものである。

第3項 林業費

松くい虫立木駆除、有害鳥獣の駆除、林道及び保全林の維持管理等の事業が実施されている。

支出済額は5,562万円で、前年度に比べ217万円(3.8%)減少している。これは、有害鳥獣被害対策事業の減等により林業振興費が655万円減少したことなどによるものである。

第4項 水産業費

漁業振興、漁港の改修・維持修繕等の事業が実施されている。

支出済額は3億1,913万円で、前年度に比べ7,213万円(18.4%)減少している。これは、漁港建設費で自然災害防止事業(漁港建設)が1億2,573万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1億679万円で、漁港整備事業に係るものである。

第7款 商工費

商工費執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
商工費	366,885	753,021	521,010	499,194	2,955	18,861	95.8	△253,828

支出済額は4億9,919万円で、前年度に比べ2億5,382万円(33.7%)減少している。

予算現額5億2,101万円に対する執行率は95.8%で、翌年度繰越額を含めると96.4%である。

これは、地域経済応援事業(新型コロナ対策)が3億1,960万円、プレミアム付商品券事業委託料が1億4,350万円、事業継続支援金が1億9,700万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は295万円で、観光施設整備事業に係るものである。

第8款 土木費

土木費執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
土木管理費	73,325	68,577	66,950	66,871	0	79	99.9	△1,705
道路橋梁費	981,723	905,447	1,323,080	1,145,711	154,320	23,049	86.6	240,264
河川費	289,418	428,895	317,760	268,573	23,670	25,517	84.5	△160,322
港湾費	198,684	185,806	165,980	160,486	0	5,494	96.7	△25,320
都市計画費	1,157,961	1,177,502	1,132,990	1,071,578	54,770	6,642	94.6	△105,924
住宅費	146,574	156,008	129,180	121,652	3,949	3,579	94.2	△34,356
計	2,847,685	2,922,235	3,135,940	2,834,872	236,709	64,359	90.4	△87,363

支出済額は28億3,487万円で、前年度に比べ8,736万円(3.0%)減少している。

予算現額31億3,594万円に対する執行率は90.4%で、翌年度繰越額を含めると97.9%である。

第1項 土木管理費

土木管理部門の職員給与費等が執行されている。

支出済額は6,687万円で、前年度に比べ170万円(2.5%)減少している。

第2項 道路橋梁費

道路及び橋梁の維持修繕，市道等整備，狭あい道路整備等促進事業等が実施されている。

支出済額は11億4,571万円で、前年度に比べ2億4,026万円(26.5%)増加している。これは、道路新設改良の辺地対策事業が2,235万円，狭あい道路整備等促進事業が7,750万円の増等により道路新設改良費が2億3,577万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1億5,432万円で、道路橋梁整備事業に係るものである。

第3項 河川費

河川の改修，維持修繕，自然災害防止等の事業が実施されている。

支出済額は2億6,857万円で、前年度に比べ1億6,032万円(37.4%)減少している。これは、自然災害防止事業の工事費等が1億8,498万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は2,367万円で、自然災害防止事業(河川)に係るものである。

第4項 港湾費

港湾の維持管理，改修，長寿命化事業等が実施されている。

支出済額は1億6,048万円で、前年度に比べ2,531万円(13.6%)減少している。これは、港湾施設長寿命化事業は3,507万円増加したものの、護岸等整備工事費と駐車場整備工事費の皆減により港湾建設費が6,247万円減少したことなどによるものである。

第5項 都市計画費

大規模盛土造成地変動予測調査事業，公園管理業務，街路樹管理業務等が実施されている。また，下水道事業会計補助金，合併処理浄化槽設置整備事業補助金等が支出されている。

支出済額は10億7,157万円で、前年度に比べ1億592万円(9.0%)減少している。これは、公園施設長寿命化計画策定業務委託料等の皆減により公園管理費が1億6,300万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は5,477万円で、都市・地域総合交通戦略調査事業，大規模盛土調査事業，公園長寿命化対策事業に係るものである。

第6項 住宅費

公営住宅の維持管理業務等が行われている。

支出済額は1億2,165万円で、前年度に比べ3,435万円(22.0%)減少している。これは、公営住宅長寿命化計画等見直し業務委託料の皆減により一般事務事業が4,150万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は394万円で、公営住宅解体事業に係るものである。

第9款 消防費

消防費執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度				執行率	増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
消 防 費	1,082,850	1,101,035	1,104,460	1,073,858	10,100	20,502	97.2	△ 27,177

笠岡地区消防組合負担金，笠岡市消防団関連経費，消防施設の維持整備費及び災害対策費が支出されている。

支出済額は10億7,385万円で、前年度に比べ2,717万円(2.5%)減少している。

予算現額11億446万円に対する執行率は97.2%で、翌年度繰越額を含めると98.1%である。

これは、災害時拠点ヘリポート整備工事費，同報系デジタル防災無線子局改修工事費等の皆減により災害対策費が2,149万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1,010万円で、救急艇整備事業及び指定避難所看板整備事業に係るものである。

第10款 教育費

教育費執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
教育総務費	300,746	313,945	318,130	309,903	0	8,227	97.4	△ 4,042
小学校費	552,323	587,469	523,280	463,086	14,400	45,794	88.5	△ 124,383
中学校費	259,657	328,769	400,010	271,417	123,120	5,473	67.9	△ 57,352
幼稚園費	280,521	292,238	287,800	278,607	0	9,193	96.8	△ 13,630
社会教育費	619,511	672,339	548,120	536,395	3,258	8,467	97.9	△ 135,944
保健体育費	467,544	523,828	603,290	592,819	0	10,471	98.3	68,992
計	2,480,302	2,718,587	2,680,630	2,452,227	140,778	87,625	91.5	△ 266,359

支出済額は24億5,222万円で、前年度に比べ2億6,635万円(9.8%)減少している。

予算現額26億8,063万円に対する執行率は91.5%で、翌年度繰越額を含めると96.7%である。

第1項 教育総務費

教育委員会及び事務局の運営費並びに小・中学校及び幼稚園の教育振興予算が執行されている。

支出済額は3億990万円で、前年度に比べ404万円(1.3%)減少している。これは、島しょ部通信環境整備事業の皆減等により教育振興費が663万円減少したことなどによるものである。

第2項 小学校費

支出済額は4億6,308万円で、前年度に比べ1億2,438万円(21.2%)減少している。これは、情報通信ネットワーク環境施設等整備委託料の皆減、教材備品購入費の1,281万円減少等により教育振興費が1億7,000万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1,440万円で、学校教育活動継続支援事業に係るものである。

第3項 中学校費

支出済額は2億7,141万円で、前年度に比べ5,735万円(17.4%)減少している。これは、情報通信ネットワーク環境施設等整備委託料、教材備品購入費の皆減等により教育振興費が6,506万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1億2,312万円で、学校教育活動継続支援事業及び学校施設改修事業に係るものである。

第4項 幼稚園費

支出済額は2億7,860万円で、前年度に比べ1,363万円(4.7%)減少している。これは、教育環境改善等事業(新型コロナ対策)が372万円減少したことなどによるものである。

第5項 社会教育費

公民館、市民会館、図書館、郷土館、カブトガニ博物館、竹喬美術館等の管理運営のほか、青少年の健全育成、生涯学習、人権教育、文化振興等の各事業が実施されている。

支出済額は5億3,639万円で、前年度に比べ1億3,594万円(20.2%)減少している。これは、貫読講堂耐震診断等業務委託料の皆減等により社会教育総務費が481万円、教育相談室改修工事費(新型コロナ対策)の皆減等により青少年育成費が713万円、市民会館空調設備改修工事費の皆減等により市民会館費が7,294万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は325万円で、成人式事業及び地区公民館施設整備事業に係るものである。

第6項 保健体育費

体育施設の管理運営、市民体育の振興、学校給食センターの運営などが行なわれている。

支出済額は5億9,281万円で、前年度に比べ6,899万円(13.2%)増加している。これは、笠岡運動公園プール撤去工事費が3,314万円(皆増)、スポーツ公園管理事業の総合体育館改修工事が5,560万円増加したことなどによるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
農林水産施設 災害復旧費	65,942	0	16,710	4,363	7,340	5,007	26.1	4,363
土木施設 災害復旧費	364,634	59,026	224,746	117,657	75,393	31,696	52.4	58,631
公共施設 災害復旧費	1,469	—	—	—	—	—	—	—
文教施設 災害復旧費	9,807	—	2,350	0	2,350	0	0.0	—
その他公共施設 災害復旧費	11,912	—	—	—	—	—	—	—
計	453,764	59,026	243,806	122,020	85,083	36,703	50.0	62,994

支出済額は1億2,201万円で、前年度に比べ6,299万円(106.7%)増加している。
 予算額2億4,380万円に対する執行率は50.0%で、翌年度繰越額を含めると84.9%である。

第1項 農林水産施設災害復旧費

農林水産施設の災害復旧事業が実施されている。

支出済額は436万円で、前年度に比べ皆増している。これは、現年災(単独)における林地災害復旧事業が皆増したことによるものである。

翌年度への繰越額は734万円で、現年災(単独)林地災害復旧事業に係るものである。

第2項 土木施設災害復旧費

土木施設の災害復旧事業が実施されている。

支出済額は1億1,765万円で、前年度に比べ5,863万円(99.3%)増加している。これは、現年災(補助)における土木施設災害復旧事業が皆増、過年災(補助)における土木施設災害復旧事業が3,102万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は7,539万円で、現年災土木施設災害復旧事業及び過年災土木施設災害復旧事業に係るものである。

第4項 文教施設災害復旧費

文教施設の災害復旧事業である。

予算現額235万円に対する当年度の執行はされていない。そのため、翌年度繰越額は全額となっている。

第12款 公債費

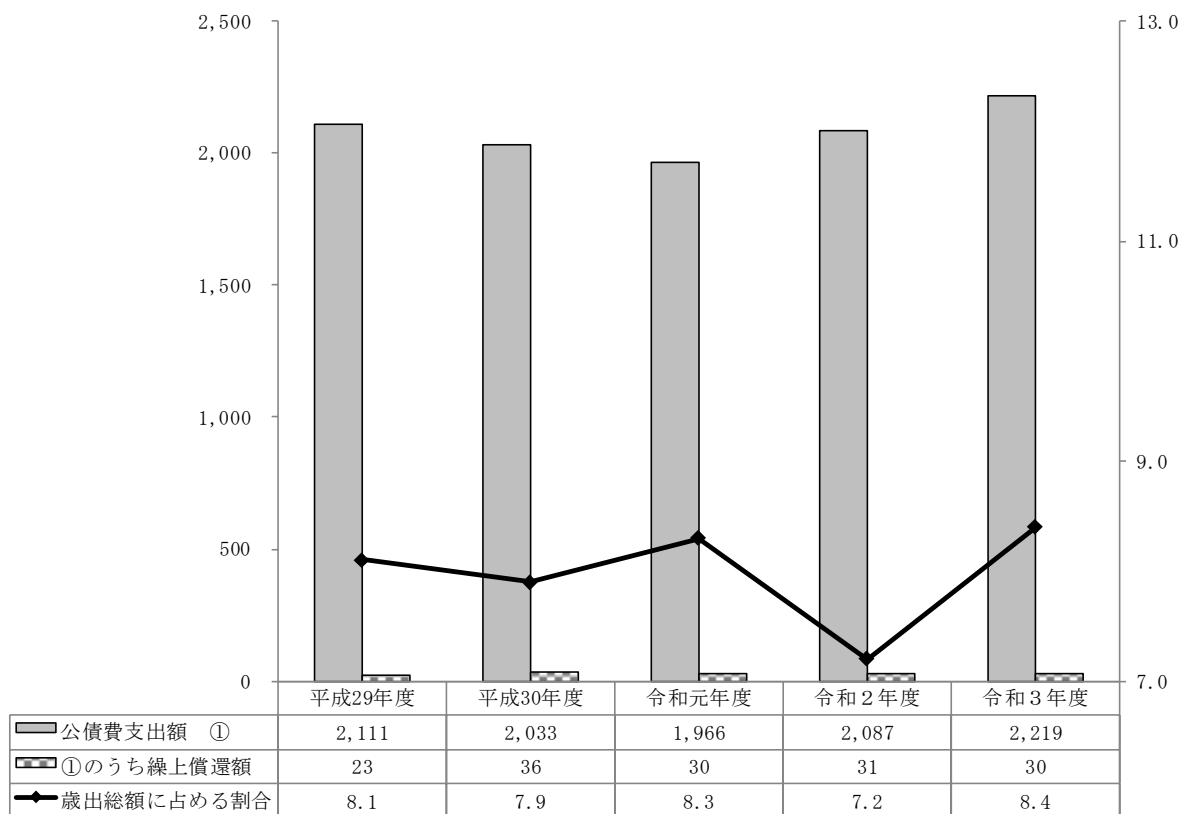
公債費執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度				増減額 B-A	
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額		執行率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
公債費	1,965,722	2,087,249	2,219,340	2,218,784	0	556	100.0	131,535

支出済額は22億1,878万円で、前年度に比べ1億3,153万円(6.3%)増加している。
 予算現額22億1,934万円に対する執行率は100.0%である。
 歳出総額に占める割合は8.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。
 支出済額の内訳は、元金21億1,201万円及び利子1億670万円で、前年度に比べ元

金は1億4,633万円増加し、利子は1,477万円減少している。償還元金のうち3,036万円は繰上償還金であり、今後の支払利息の軽減を図っている。

(百万円) **公債費の年度別推移** (%)



第13款 諸支出金

諸支出金執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
普通財産 取得費	0	14,341	400	397	0	3	99.3	△ 13,944

支出済額は39万円であり、前年度に比べ1,394万円(97.2%)減少している。

予算現額40万円に対する執行率は99.3%である。

これは、財産取得事業により土地購入したことなどによるものである。

第 14 款 予備費

予備費執行状況

項	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 A	令和3年度				増減額 B-A	
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額		執行率
予備費	千円 0	千円 0	千円 18,988	千円 0	千円 0	千円 18,988	% 0.0	千円 0

予算現額 1,898 万円に対する当年度の執行はされていない。

3 特別会計

年度別決算状況は、巻末決算審査資料別表5「特別会計年度別決算状況」のとおりである。

以下、各特別会計における主要な款の決算状況である。

(1) 国民健康保険事業

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額1億2,682万円のうち1億2,659万円が、地方財政法第7条及び笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第12条の規定により、国民健康保険準備基金に積立てられている。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
5,383,100	5,269,839	5,143,015	126,824	97.9	95.5

過去5年間の決算状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

年度別決算状況

区 分	平成29年度 千円	平成30年度 千円	令和元年度 千円	令和2年度 千円	令和3年度 千円
歳入総額 A	6,808,609	5,579,121	5,664,659	5,164,810	5,269,839
歳出総額 B	6,518,427	5,486,376	5,603,846	5,066,795	5,143,015
歳入歳出 差引額(A-B) C	290,182	92,745	60,813	98,016	126,824
翌年度へ繰り越す べき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	290,182	92,745	60,813	98,016	126,824
基金繰入金 F	52,000	0	98,066	0	0
繰越金 G	72,985	145,091	46,372	30,406	27,280
市債 H	0	0	0	0	0
基金積立金 I	234	364	431	165	186
公債費 J	0	98	0	85	136
単年度収支差引額 (E-F-G-H+I+J)	165,431	△ 51,885	△ 83,194	67,859	99,866

ア 歳 入

収入済額は52億6,983万円で、前年度に比べ1億502万円(2.0%)増加している。

第1款 国民健康保険税

収入済額は8億8,309万円で、前年度に比べ296万円(0.3%)減少している。

過去5年間の保険税収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険税収入、被保険者数等の状況

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	対前年 度比%
被 保 険 者 数 (人)	11,596	11,105	10,711	10,412	10,040	96.4
世 帯 数 (世帯)	7,328	7,121	6,951	6,813	6,688	98.2
保 険 税 収 入 (千円)	(2,295) 935,968	(1,806) 938,309	(3,016) 916,042	(2,388) 886,059	(2,364) 883,098	99.7
1人当たり 保 険 税 収 入 (円)	80,715	84,494	85,523	85,100	87,958	103.4
1世帯当たり 保 険 税 収 入 (円)	127,725	131,766	131,786	130,054	132,042	101.5
1人当たり 医 療 費 (円)	416,257	415,488	434,180	408,576	437,668	107.1

(注) 被保険者数、世帯数は、年度平均を示す。

() は、還付未済額を示す。

一般被保険者分と退職被保険者等分を合わせた保険税の調定額に対する収納率は、現年課税分96.9%(前年度96.1%)、滞納繰越分47.1%(前年度45.4%)、合計92.3%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。収入未済額は6,828万円で、前年度に比べ1,862万円(21.4%)減少している。

引き続き、財源確保及び被保険者間の負担の公平を期するため、滞納の未然防止と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は302万円で、前年度に比べ43万円(16.3%)増加している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取扱われたい。

保 険 税 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	866,520	841,640	0	24,880	96.9
滞納繰越分	87,893	41,459	3,025	43,409	47.1
平成28年度以前	22,119	5,353	2,581	14,185	24.0
平成29年度	8,760	2,453	239	6,068	28.0
平成30年度	8,236	3,582	205	4,448	43.5
令和元年度	15,359	9,305	0	6,053	60.6
令和2年度	33,420	20,765	0	12,655	62.1
合 計	954,412	883,098	3,025	68,289	92.3

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第 3 款 国庫支出金

収入済額は 408 万円で、災害臨時特例補助金 341 万円及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金 66 万円である。前年度に比べ 573 万円減少している。

国 庫 支 出 金

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
国庫負担金	療養給付費負担金	939,866	0	0	0	0	—
	高額医療費共同事業負担金	26,527	0	0	0	0	—
	特定健康診査等負担金	4,358	0	0	0	0	—
国庫補助金	財政調整交付金	467,652	0	0	0	0	—
	災害臨時特例補助金	0	1,849	0	6,893	3,416	△ 3,477 △ 50.4
	国民健康保険制度関係業務 準備事業費補助金	15,800	0	0	0	0	—
	社会保障・税番号制度シス テム整備費補助金	0	0	0	2,928	669	△ 2,259 △ 77.2
計	1,454,204	1,849	0	9,821	4,085	△ 5,736 △ 58.4	

第 6 款 県支出金

収入済額は 38 億 6,423 万円で、保険給付費等交付金 38 億 6,414 万円などである。前年度に比べ 1 億 1,234 万円 (3.0%) 増加している。

県支出金

区 分	平成	平成	令和	令和	令和	前年度比較	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減額	増減率
県負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	高額医療費共同事業負担金	26,527	0	0	0	0	—
特定健康診査等負担金	4,358	0	0	0	0	—	—
県補助金	財政調整交付金	253,509	0	0	0	0	—
	広域化支援事業費交付金	116	75	56	109	95	△ 14 △ 12.6
	特定健康診査等補助金	53	0	0	0	0	—
	保険給付費等交付金	0	4,019,852	4,092,457	3,751,795	3,864,141	112,346 3.0
計	284,564	4,019,927	4,092,514	3,751,904	3,864,236	112,333 3.0	

第9款 繰入金

収入済額は4億5,605万円で、一般会計繰入金である。前年度に比べ129万円(0.3%)減少している。

繰入金の推移

区 分	平成	平成	令和	令和	令和	前年度比較	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減額	増減率
一般会計繰入金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計繰入金	433,768	439,537	463,188	457,346	456,053	△ 1,293	△ 0.3
保険準備基金繰入金	52,000	0	98,066	0	0	0	—
合計	485,768	439,537	561,254	457,346	456,053	△ 1,293	△ 0.3

第11款 諸収入

収入済額は3,466万円で、一般被保険者延滞金等である。前年度に比べ583万円(20.2%)増加している。

イ 歳 出

支出済額は51億4,301万円で、前年度に比べ7,622万円(1.5%)増加している。

第1款 総務費

支出済額は1億1,116万円で、前年度に比べ454万円(3.9%)減少している。これは、総務管理費が369万円、徴税費が84万円減少したことなどによるものである。

第2款 保険給付費

支出済額は37億7,609万円で、前年度に比べ1億2,352万円（3.4%）増加している。

保険給付費の大半を占める療養諸費は32億6,139万円で、前年度に比べ1億2,248万円（3.9%）増加している。これは、一般被保険者療養給付費が1億2,039万円増加したことなどによるものである。

高額療養費は5億646万円で、前年度に比べ412万円（0.8%）増加している。これは、一般被保険者高額療養費が459万円増加したことなどによるものである。

保 険 給 付 費

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
療 養 諸 費	千円 3,555,341	千円 3,403,827	千円 3,459,552	千円 3,138,913	千円 3,261,396	千円 122,482	% 3.9
高 額 療 養 費	537,318	512,124	528,349	502,337	506,461	4,124	0.8
出 産 育 児 諸 費	10,891	8,808	9,665	7,128	5,043	△ 2,085	△ 29.3
葬 祭 諸 費	4,350	4,100	4,550	4,200	3,200	△ 1,000	△ 23.8
計	4,107,900	3,928,859	4,002,116	3,652,578	3,776,099	123,521	3.4

第3款 国民健康保険事業費納付金

支出済額は11億8,538万円で、前年度に比べ3,538万円（2.9%）減少している。これは、介護納付金分が1,041万円増加したものの、医療給付費分が3,478万円、後期高齢者支援金等分が1,101万円減少したことなどによるものである。

第5款 保健事業費

支出済額は5,571万円で、前年度に比べ1,072万円（23.8%）増加している。これは、保健事業費が1,137万円増加したことなどによるものである。

第8款 諸支出金

支出済額は1,432万円で、前年度に比べ1,816万円（55.9%）減少している。これは償還金が1,699万円減少したことなどによるものである。

なお、国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計に712万円（前年度601万円）を繰出している。

(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 133 万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
28,980	28,542	27,213	1,330	98.5	93.9

過去5年間の施設の診療状況は、次のとおりである。

年度別診療状況

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度比較	
						増減	対前年 度比%
診療収入(千円)	19,574	16,116	15,333	15,935	16,687	753	104.7
利用患者数(延人)	1,601	1,353	1,466	1,518	1,599	81	105.3
診療日数(日)	84	76	71	60	72	12	120.0
1日当たり患者数(人)	19	18	21	25	22	△3	88.0
病床数(床)	1	1	1	1	1	0	—

(注) 診療状況は次のとおり

〈内科〉笠岡市民病院から医師の派遣を受け、毎週木曜日に診療を行った。

〈皮膚科〉令和3年度から岡山赤十字病院から医師の派遣を受け、第4水曜日に診療を行った。

〈整形外科〉笠岡第一病院から医師の派遣を受け、第3水曜日に診療を行った。

ア 歳 入

収入済額は 2,854 万円で、前年度に比べ 277 万円 (8.8%) 減少している。

第1款 診療収入

収入済額は 1,668 万円で、前年度に比べ 75 万円 (4.7%) 増加している。これは、国民健康保険診療収入が 40 万円、後期高齢者医療診療収入が 15 万円増加したことなどによるものである。

第3款 繰入金

収入済額は 831 万円で、前年度に比べ 399 万円 (32.5%) 減少している。これは、国保事業会計繰入金が 111 万円増加したものの、一般会計繰入金が 511 万円減少したことによるものである。

繰入金の推移

区 分	平成	平成	令和	令和	令和	前年度比較	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計繰入金	4,542	5,460	6,490	6,305	1,188	△ 5,117	△ 81.2
国保事業会計繰入金	4,195	6,030	6,941	6,011	7,129	1,118	18.6
合 計	8,737	11,490	13,431	12,316	8,317	△ 3,999	△ 32.5

イ 歳 出

支出済額は2,721万円で、前年度に比べ56万円（2.0%）減少している。

第1款 診療所費

支出済額は2,596万円で、前年度に比べ56万円（2.1%）減少している。これは、医療材料費が55万円減少したことなどによるものである。

第2款 公債費

支出済額は124万円で、前年度と同額である。当年度で市債の償還は終了し、当年度末の市債残高は0円となった。

(3) へき地診療施設

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額114万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
17,620	17,393	16,248	1,145	98.7	92.2

各施設の過去5年間の施設の診療状況は、次のとおりである。

年度別診療状況

診療所名	区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度比較	
							増減	対前年 度比%
六島	診療収入(千円)	1,712	1,867	2,516	2,546	1,425	△ 1,121	56.0
	利用患者数(延人)	196	208	187	182	124	△ 58	68.1
	診療日数(日)	24	23	24	24	23	△ 1	95.8
	1日当たり患者数(人)	8	9	8	8	5	△ 3	62.5
(注) 笠岡市民病院から医師の派遣を受け、第1・第3木曜日(内科)に診療を行った。								
白石島	診療収入(千円)	10,533	10,507	10,507	9,991	10,720	729	107.3
	利用患者数(延人)	2,057	1,813	664	1,942	2,025	83	104.3
	診療日数(日)	77	75	75	63	69	6	109.5
	1日当たり患者数(人)	27	24	9	31	29	△ 2	93.5
(注) 笠岡市民病院及び岡山赤十字病院から医師の派遣を受け、第1～第5火曜日・第2木曜日(内科)、第3水曜日(皮膚科)に診療を行った。								
飛島	診療収入(千円)	918	906	906	1,314	1,205	△ 110	91.7
	利用患者数(延人)	135	122	122	167	154	△ 13	92.2
	診療日数(日)	24	24	24	25	24	△ 1	96.0
	1日当たり患者数(人)	6	5	5	7	6	△ 1	85.7
(注) 福嶋医院から医師の派遣を受け、第2・第4木曜日に診療を行った。								
高島	診療収入(千円)	1,460	1,405	1,352	1,088	950	△ 138	87.3
	利用患者数(延人)	182	170	176	148	140	△ 8	94.6
	診療日数(日)	24	23	24	24	25	1	104.2
	1日当たり患者数(人)	8	7	7	6	6	0	100.0
(注) 笠岡第一病院から医師の派遣を受け、第2・第4金曜日に診療を行った。								

【指定管理】

診療所名	区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度比較	
							増減	対前年 度比%
北木島	利用患者数(延人)	1,774	1,767	1,752	1,684	1,326	△ 358	78.7
	診療日数(日)	48	49	48	49	49	0	100.0
	1日当たり患者数(人)	37	36	37	34	27	△ 7	79.4
(注) 笠岡中央病院から医師の派遣を受け、毎週金曜に診療を行った。								

ア 歳 入

収入済額は1,739万円で、前年度に比べ117万円(6.3%)減少している。

第1款 診療収入

収入済額は1,429万円で、前年度に比べ64万円(4.3%)減少している。これは、

国民健康保険診療収入が9万円増加したものの、後期高齢者医療診療収入が55万円、自費診療収入が15万円減少したことなどによるものである。

第7款 市債

収入済額は70万円で、診療施設等整備費充当で、飛島診療所に心電計を購入したものである。

イ 歳 出

支出済額は1,624万円で、前年度に比べ135万円(7.7%)減少している。

第1款 診療所費

支出済額は1,612万円で、前年度に比べ135万円(7.6%)減少している。これは、飛島診療所費が56万円増加したものの、六島診療所費が59万円、白石島診療所費が52万円、高島診療所費が42万円、北木島診療所費が37万円減少したことなどによるものである。

(4) 後期高齢者医療

当年度末現在の被保険者数は9,477人で、前年度に比べ26人(0.3%)増加している。決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額321万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
758,640	760,241	757,029	3,212	100.2	99.8

ア 歳 入

収入済額は7億6,024万円で、前年度に比べ11万円(0.0%)減少している。

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は5億5,999万円で、前年度に比べ505万円(0.9%)増加している。過去5年間の保険料収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険料収入、被保険者数等の状況

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	対前年 度比%
被 保 険 者 数 (人)	9,468	9,507	9,529	9,451	9,477	100.3
保 険 料 収 入 (千円)	(825) 539,893	(897) 516,860	(415) 540,293	(1,056) 554,943	(1,286) 558,389	100.6
1人当たり 保 険 料 収 入 (円)	57,023	54,366	56,700	58,718	58,920	100.3
1人当たり 医 療 費 (円)	880,437	864,908	905,329	865,787	897,525	103.7

(注) () は、還付未済額を示す。

医療給付は岡山県後期高齢者医療広域連合が行っており、医療費は同広域連合の給付実績の数値を使用している。

保険料の収納率は、現年度分 99.7% (前年度 99.7%)、滞納繰越分 61.2% (前年度 62.6%)、合計 99.5% で、前年度と同様であった。収入未済額は 114 万円で、前年度に比べ 42 万円 (27.1%) 減少している。

引き続き、財源確保及び被保険者間の負担の公平を期するため、滞納の未然防止と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 23 万円で、前年度に比べ 7 万円 (51.3%) 増加している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取り扱われたい。

保 険 料 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	558,747	558,389	0	359	99.7
滞納繰越分	2,622	1,608	230	784	61.2
平成30年度以前	421	218	70	133	51.7
令和元年度	813	484	161	169	59.5
令和2年度	1,388	907	0	481	65.1
合 計	561,369	559,997	230	1,142	99.5

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第 4 款 繰入金

収入済額は 1 億 9,741 万円で、一般会計からの繰入金である。前年度に比べ 564 万円 (2.8%) 減少している。収入済額は、事務費繰入金 979 万円及び保険基盤安定繰入金 1 億 8,761 万円である。

繰入金の推移

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度比較	
	千円	千円	千円	千円	千円	増減額 千円	増減率 %
事務費繰入金	10,341	14,174	12,158	14,596	9,794	△ 4,802	△ 32.9
保険基盤安定繰入金	199,625	190,618	187,642	188,454	187,616	△ 838	△ 0.4
合 計	209,966	204,792	199,800	203,050	197,410	△ 5,640	△ 2.8

イ 歳 出

支出済額は7億5,702万円で、前年度に比べ139万円（0.2%）減少している。

第1款 総務費

支出済額は1,063万円で、前年度に比べ425万円（28.6%）減少している。これは、総務管理費が131万円、徴収費294万円が減少したことによるものである。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

岡山県後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金である。支出済額は7億4,565万円で、前年度に比べ292万円（0.4%）増加している。

(5) 土地造成事業

当事業により造成された普通財産の維持管理、土地の売払い及び貸付けが行われている。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額488万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執 行 率	
				収 入	支 出
千円	千円	千円	千円	%	%
25,410	25,484	24,996	488	100.3	98.4

ア 歳 入

収入済額は2,548万円で、前年度に比べ800万円（45.8%）増加している。

第1款 財産収入

収入済額は2,496万円で、前年度に比べ1,053万円（73.0%）増加している。これ

は、土地売払収入が生江浜地内の土地の売払などにより 1,060 万円増加したことなどによるものである。

イ 歳 出

支出済額は 2,499 万円で、前年度に比べ 803 万円（47.4%）増加している。

第 1 款 土地造成事業費

支出済額は 29 万円で、前年度に比べ 278 万円（90.4%）減少している。これは、工事請負費が皆減したことなどによるものである。

第 2 款 諸支出金

支出済額は 2,470 万円で、当特別会計の剰余を一般会計に繰出したものである。前年度に比べ 1,082 万円（78.0%）増加している。

(6) 介護保険事業

当年度末現在の第 1 号被保険者数は 17,208 人、要介護（要支援）認定者数は 3,680 人で、認定率は 21.4%となっている。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 2 億 533 万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収 入	支 出
千円	千円	千円	千円	%	%
6,153,150	6,270,522	6,065,187	205,335	101.9	98.6

過去 5 年間の決算状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

年度別決算状況

区 分	平成29年度 千円	平成30年度 千円	令和元年度 千円	令和2年度 千円	令和3年度 千円
歳入総額 A	6,111,164	6,331,940	6,403,059	6,368,157	6,270,522
歳出総額 B	5,995,385	6,110,996	6,212,868	6,210,434	6,065,187
歳入歳出差引額 (A-B) C	115,779	220,945	190,192	157,723	205,335
翌年度へ繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 (C-D) E	115,779	220,945	190,192	157,723	205,335
単年度収支 (E-前年度E) F	20,664	105,166	△ 30,753	△ 32,468	47,612
基金積立金 G	25,238	92,921	170,986	149,152	57,687
積立金取崩し額 H	47,292	11,460	11,680	11,410	22,595
実質単年度収支 (F+G-H)	△ 1,390	186,627	128,553	105,274	82,704

ア 歳 入

収入済額は62億7,052万円で、前年度に比べ9,763万円（1.5%）減少している。

第1款 保険料

収入済額は11億4,182万円で、前年度に比べ8,340万円（6.8%）減少している。

過去5年間の保険料収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険料収入、被保険者数等の状況

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	対前年 度比%
保 険 料 収 入 (千円)	(1,430) 1,157,677	(1,690) 1,285,434	(1,575) 1,262,769	(1,844) 1,225,237	(2,492) 1,141,828	93.2
被 保 険 者 数 (人)	17,324	17,277	17,238	17,247	17,208	99.8
審 査 申 請 件 数 (件)	4,185	2,533	3,932	2,836	3,263	115.1
要 介 護 (支 援) 認 定 者 数 (人)	3,598	3,617	3,674	3,681	3,680	100.0
認 定 率 (%)	20.8	20.9	21.3	21.3	21.4	100.5
被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 料 収 入 (円)	66,825	74,401	73,255	71,041	66,354	93.4
要 介 護 (支 援) 認 定 者 1 人 当 たり 費 用 額 (円)	1,586,299	1,546,654	1,512,999	1,523,511	1,528,866	100.4

(注) () は、還付未済額を示す。

審査申請件数は第2号被保険者を含み、それ以外は第2号被保険者を含まない。

平成30年度の審査申請件数は、介護保険制度の改正により要介護認定の有効期間が延長されたため、減少している。

保険料の調定額に対する収納率は、現年度分 99.6%（前年度 99.5%）、滞納繰越分 57.3%（前年度 53.7%）、合計 99.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は 548 万円で、前年度に比べ 296 万円（35.1%）減少している。

被保険者間の負担の公平を期するため、引き続き期限内納付の推進と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 85 万円で、前年度に比べ 1 万円（0.2%）減少している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取り扱われたい。

保 険 料 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	1,137,878	1,135,930	0	1,949	99.6
滞納繰越分	10,293	5,898	859	3,536	57.3
平成29年度以前	302	158	76	68	52.2
平成30年度	1,174	653	293	228	55.6
令和元年度	3,240	1,918	491	832	59.2
令和2年度	5,578	3,170	0	2,408	56.8
合 計	1,148,171	1,141,828	859	5,485	99.2

（注）還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第 4 款 国庫支出金

収入済額は 15 億 5,597 万円で、前年度に比べ 3,251 万円増加している。これは、介護保険災害等臨時特例補助金が 549 万円減少したものの、調整交付金が 3,700 万円増加したことなどによるものである。

国庫支出金

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度比較		
						増減額	増減率	
負担金 介護給付費負担金	千円 962,842	千円 955,234	千円 965,421	千円 956,148	千円 954,328	千円 △ 1,819	% △ 0.2	
国庫補助金	調整交付金	393,146	423,302	409,519	401,306	438,312	37,006	9.2
	総務費補助金	1,037	1,434	930	2,194	1,522	△ 672	△ 30.6
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	48,570	92,903	95,629	92,826	93,835	1,010	1.1
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	39,885	43,243	45,053	42,041	44,312	2,272	5.4
	保険者機能強化推進交付金	—	11,308	10,735	12,482	12,534	52	0.4
	介護保険保険者努力支援交付金	—	—	—	13,480	13,645	165	1.2
	介護保険災害臨時特例補助金	—	1,391	—	6,746	1,250	△ 5,496	△ 81.5
計	1,445,480	1,528,815	1,527,288	1,527,222	1,559,739	32,517	2.1	

(注) 日常生活支援総合事業は平成29年度から実施している。

第5款 支払基金交付金

収入済額は15億4,978万円で、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した納付金が交付されたものである。前年度に比べ1,201万円(0.8%)減少している。これは、介護給付費交付金が977万円、地域支援事業支援交付金が224万円減少したことによるものである。

支払基金交付金

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
介護給付費交付金	千円 1,567,343	千円 1,498,452	千円 1,458,091	千円 1,472,937	千円 1,463,167	千円 △ 9,770	% △ 0.7
地域支援事業支援交付金	49,844	93,890	92,794	88,862	86,618	△ 2,244	△ 2.5
計	1,617,187	1,592,342	1,550,885	1,561,799	1,549,785	△ 12,014	△ 0.8

第6款 県支出金

収入済額は8億8,812万円で、前年度に比べ671万円(0.8%)減少している。これは、介護給付費負担金が702万円減少したことなどによるものである。

県支出金

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度比較		
						増減額	増減率	
負担金 介護給付費負担金	千円 829,688	千円 832,226	千円 842,650	千円 831,387	千円 824,364	千円 △ 7,023	% △ 0.8	
補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	24,578	41,717	43,258	42,431	41,605	△ 826	△ 1.9
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	19,943	21,621	22,527	21,020	22,156	1,136	5.4
計	874,208	895,564	908,435	894,838	888,126	△ 6,713	△ 0.8	

第9款 繰入金

収入済額は9億7,233万円で、前年度に比べ526万円(0.5%)増加している。これは、介護給付費繰入金が466万円、低所得者保険料軽減繰入金が184万円減少したものの、介護給付費準備基金繰入金が1,118万円増加したことなどによるものである。

繰入金の推移

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
介護給付費繰入金	千円 699,983	千円 693,683	千円 678,222	千円 682,108	千円 677,441	千円 △ 4,667	% △ 0.7
一般会計繰入金	111,587	133,762	125,955	129,024	129,496	472	0.4
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	24,751	41,346	42,960	41,139	40,101	△ 1,038	△ 2.5
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	19,574	21,396	20,759	20,366	21,529	1,163	5.7
低所得者保険料軽減繰入金	9,950	11,127	49,924	83,022	81,176	△ 1,846	△ 2.2
介護給付費準備基金繰入金	47,292	11,460	11,680	11,410	22,595	11,185	98.0
合 計	913,137	912,774	929,500	967,069	972,338	5,269	0.5

(注) 日常生活支援総合事業は平成29年度から実施している。

イ 歳 出

支出済額は60億6,518万円で、前年度に比べ1億4,524万円(2.3%)減少している。

第1款 総務費

支出済額は1億4,437万円で、前年度に比べ266万円(1.9%)増加している。これは、徴収費が158万円減少したものの、介護認定審査会費が512万円増加したことなどによるものである。

第2款 保険給付費

支出済額は53億6,244万円で、前年度に比べ2,617万円(0.5%)減少している。保険給付費の大半を占める介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費13億7,474万円、施設介護サービス給付費23億2,265万円、地域密着型介護サービス給付費9億4,418万円などである。

保 険 給 付 費

区 分	平成	平成	令和	令和	令和	前年度比較	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介護サービス等諸費	4,799,166	4,828,128	4,787,423	4,825,014	4,839,660	14,646	0.3
そ の 他 諸 費	5,611	4,302	5,190	5,221	4,906	△ 315	△ 6.0
高額介護サービス等費	114,216	116,922	118,214	123,401	120,995	△ 2,406	△ 1.9
特定入所者介護サービス等費	225,728	220,375	214,719	211,070	168,938	△ 42,132	△ 20.0
介護予防サービス等諸費	335,196	203,829	209,384	207,824	211,880	4,057	2.0
高額医療合算介護サービス等費	14,774	15,188	14,848	16,093	16,068	△ 25	△ 0.2
計	5,494,690	5,388,745	5,349,777	5,388,623	5,362,447	△ 26,176	△ 0.5

第3款 地域支援事業費

支出済額は4億1,288万円で、前年度に比べ370万円(0.9%)減少している。これは、包括的支援事業・任意事業費が617万円増加したものの、介護予防・生活支援サービス事業費が1,001万円減少したことなどによるものである。

第4款 保健福祉事業費

支出済額は1,089万円で、前年度に比べ33万円(3.0%)減少している。これは、委託料が29万円減少したことなどによるものである。

第6款 基金積立金

支出済額は5,768万円で、前年度に比べ9,146万円(61.3%)減少している。

笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第58条の規定により、介護給付費準備基金に積立てられている。

第8款 諸支出金

支出済額は7,689万円で、前年度に比べ2,623万円(25.4%)減少している。これは、償還金が2,510万円減少したことなどによるものである。

(7) 公共用地取得事業

土地開発公社の経営健全化のために借入れた公共用地先行取得事業債の償還を行っている。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出決算額は同額である。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
49,360	49,351	49,351	0	100.0	100.0

ア 歳 入

収入済額は4,935万円で、前年度に比べ24万円(0.5%)減少している。

第2款 繰入金

収入済額は歳入合計と同額の4,935万円で、一般会計繰入金である。

繰入金の推移

区 分	平成	平成	令和	令和	令和	前年度比較	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計繰入金	50,865	50,454	49,844	49,595	49,351	△ 244	△ 0.5

イ 歳 出

支出済額は、歳入決算額と同額の4,935万円で、その全額が公債費として、公共用地先行取得事業債の償還に充てられている。

前年度と比べると、元金償還額は同額であるが、利子は24万円(30.8%)減少している。

当年度末の市債残高は、7,319万円となっている。

公 債 費

区 分	平成	平成	令和	令和	令和	前年度比較	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
元 金	48,802	48,802	48,802	48,802	48,802	0	0.0
利 子	2,063	1,652	1,042	793	549	△ 244	△ 30.8
計	50,865	50,454	49,844	49,595	49,351	△ 244	△ 0.5

(8) 特別会計における市債の状況

特別会計における市債の現在高は、次のとおりである。

特別会計市債現在高の状況

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度	令和3年度 償還額			令和3年度末
	現在高	現在高	現在高	現在高	発行額	元金	利子	計	差引現在高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
真鍋島直営診療施設(辺地対策)	5,011	3,744	2,469	1,239	0	1,239	6	1,245	0
へき地診療施設(辺地対策)	1,000	2,100	2,300	2,175	700	125	0	125	2,750
公共用地先行取得事業	268,399	219,597	170,795	121,993	0	48,802	549	49,351	73,191
下水道事業	12,162,060	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,436,470	225,441	175,564	125,407	700	50,166	555	50,721	75,941

(注) 下水道事業は平成30年度から企業会計に移行した。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、当年度中の増減を確認したところ、計数は正確であり、関係台帳・記録の保管についてもおおむね良好であると認められた。

各項目の異動の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は1,381万3,710㎡（行政財産636万4,692㎡、普通財産744万9,018㎡）で、前年度末に比べ2,290㎡減少している。これは、普通財産が神島地内の宅地の売却などにより720㎡、行政財産が1,570㎡減少したことによるものである。

建物の当年度末現在高は22万8,120㎡（行政財産22万2,077㎡、普通財産6,043㎡）で、前年度末に比べ1,437㎡減少している。これは、普通財産が336㎡増加したものの、行政財産が市営プールの解体などにより1,773㎡減少したことによるものである。

イ 山 林

当年度末現在高は662万4,822㎡で、前年度末と同じである。立木推定蓄積量は13万6,540㎡で、前年度末に比べ44㎡減少している。

ウ 動 産

船舶の当年度末現在高は1隻、浮棧橋は14個で、前年度末と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在高は1,470万円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

当年度末現在高は4億468万円で、前年度末と同じである。

(2) 物 品

物品（笠岡市物品管理規則第16条に規定する重要物品）の当年度末現在高は805点で、前年度末に比べ7点増加している。これは、ポンプ（消防）が5点増加したことなどによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は3億8,071万円で、前年度末に比べ2,162万円減少している。これは、市民税（特別徴収分）が1,131万円、地域総合整備資金貸付金が867万円、住

宅資金貸付金が 161 万円、それぞれ減少したことなどによるものである。

公有財産、物品及び債権の年度末現在の状況は、次のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分		単位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	対前年度 増 減 額	
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	6,343,476	6,370,439	6,370,388	6,366,262	6,364,692	△ 1,570
		普通財産	m ²	7,472,883	7,451,119	7,446,817	7,449,738	7,449,018	△ 720
		計	m ²	13,816,359	13,821,558	13,817,205	13,816,000	13,813,710	△ 2,290
		うち 山林	m ²	6,626,293	6,626,165	6,624,822	6,624,822	6,624,822	0
	建 物	行政財産	m ²	226,067	225,808	226,372	223,850	222,077	△ 1,773
		普通財産	m ²	4,023	3,745	3,615	5,707	6,043	336
		計	m ²	230,090	229,553	229,987	229,557	228,120	△ 1,437
	立木推定蓄積量	m ³	136,253	136,285	136,365	136,584	136,540	△ 44	
	動 産	船 舶	隻	1	1	1	1	1	0
		浮 棧 橋	個	14	14	14	14	14	0
有価証券		株 券	千円	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700	0
出資による 利 出 権	出 資 及 び 出 捐 金	千円	414,683	404,683	404,683	404,683	404,683	0	
物 品		点	784	789	810	798	805	7	
債	笠岡市低所得者生業 資 金 貸 付 金	千円	1,536	1,514	1,006	939	916	△ 23	
	笠岡市住宅 資 金 貸 付 金	千円	76,992	75,439	68,922	67,226	65,609	△ 1,617	
	市 民 税 (特 別 徴 収 分)	千円	256,897	260,773	260,131	259,490	248,179	△ 11,311	
	笠岡市地域総合整備 資 金 貸 付 金	千円	34,674	26,008	17,342	8,676	0	△ 8,676	
債	損 害 賠 償 金	千円	0	66,135	66,115	66,015	66,015	0	
計		千円	370,099	429,869	413,516	402,346	380,719	△ 21,627	

(4) 基 金

当年度末現在高は 32 億 9,787 万円で、前年度末に比べ 10 億 8,744 万円 (49.2%) 増加している。

これは、国民健康保険準備基金が 7,092 万円、財政調整基金が 4 億 8,088 万円、減債基金が 2 億 3,380 万円、退職手当準備基金が 1 億 818 万円、ふるさと笠岡思民基金が 1 億 2,453 万円増加したことなどによるものである。

各基金の当年度末現在の状況は、次のとおりである。

基金現在高表

(令和4年3月31日現在)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
笠岡市義務教育施設整備費引当基金	千円 30,749	千円 30,773	千円 30,806	千円 30,822	千円 30,839
笠岡市国民健康保険準備基金	203,170	348,625	297,363	327,934	398,856
笠岡市市民会館整備費引当基金	748	829	888	933	1,014
笠岡市吉田特別公共費充当基金	1,219	1,220	1,221	1,222	1,520
笠岡市財政調整基金	863,135	614,537	686,421	522,758	1,003,644
笠岡市文化財保護基金	15,768	16,780	17,798	18,808	19,812
笠岡市文化振興事業費引当基金	2,985	2,987	2,991	2,992	2,992
笠岡市交通遺児激励基金	10,621	10,629	10,640	10,646	10,598
笠岡市立竹喬美術館美術品取得基金	7,413	1,327	854	991	151
笠岡市商店街振興基金	43,001	40,819	38,835	36,875	34,779
藤井育英会奨学基金	70,000	69,539	69,215	68,828	68,438
笠岡市社会教育施設整備費引当基金	5,135	5,139	5,145	5,147	5,148
笠岡市福祉基金	15,829	16,220	16,808	17,802	18,895
消防団天野基金	5,007	5,011	5,006	5,009	5,009
笠岡市減債基金	3,037	3,040	3,043	3,045	236,854
笠岡市カプトガニ基金	8,410	10,279	12,067	13,480	14,945
笠岡市公共施設整備費引当基金	43,173	85,588	100,292	110,775	144,492
笠岡市学校図書整備費引当基金	7	7	7	7	7
笠岡市中山間ふるさと・水と土保全対策基金	56,911	63,342	54,540	49,620	46,309
笠岡市介護給付費準備基金	321,513	402,974	562,281	700,023	735,115
笠岡市まちづくりこの指とまれ基金	15,658	16,011	18,148	22,959	21,889
笠岡市退職手当準備基金	47,053	10,036	10,047	65,611	173,792
笠岡市子育て基金	11,402	12,365	12,776	13,103	13,347
ふるさと笠岡思民基金	270,394	244,576	288,925	175,724	300,256
笠岡市環境基金	277	377	421	520	619
笠岡市下水道事業債償還基金	30,702	—	—	—	—
国際交流・多文化共生まちづくり基金	—	—	1,053	1,053	1,054
森林環境譲与税基金	—	—	270	3,745	7,502
合 計	2,083,317	2,013,030	2,247,862	2,210,432	3,297,876

運用形態

預 金	1,382,867	1,452,929	807,760	1,250,330	2,137,774
土地開発公社貸付金	—	—	—	—	—
短期貸付金	700,000	400,000	1,280,000	800,000	1,000,000
有 価 証 券	450	160,102	160,102	160,102	160,102
合 計	2,083,317	2,013,030	2,247,862	2,210,432	3,297,876

5 む す び

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計とを合わせた総額で、歳入 397 億 557 万円、歳出 384 億 8,175 万円となり、前年度に比べ歳入で 22 億 8,938 万円、歳出で 26 億 6,562 万円の減少となっている。減少の最も大きな要因は、特別定額給付金事業（新型コロナウイルス感染症対策）の皆減によるものである。形式収支（歳入歳出差引額）は 12 億 2,381 万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で 8 億 1,317 万円、特別会計で 3 億 3,833 万円、総額 11 億 5,150 万円、前年度実質収支を控除した単年度収支で 4 億 3,045 万円の黒字である。

歳入について、予算現額に対する執行率は、一般会計で 96.9%、特別会計で 100.0% である。一般会計のうち市税等自主財源は、97 億 9,958 万円と前年度に比べ 1 億 2,671 万円減少し、一般会計の歳入決算額に占める割合は 35.9%と前年度に比べ 2.3 ポイント増加している。依存財源は 174 億 8,461 万円で、地方交付税、地方特例交付金は増加したものの、国庫支出金、利子割交付金の減少などにより、前年度に比べ 21 億 7,376 万円減少している。

歳入の収納状況についてみると、国・県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 3 億 1,310 万円（対前年度 1 億 4,594 万円の減）、特別会計で 7,547 万円（対前年度 1,306 万円の減）となっている。市税のみならず歳入全般において、現年分の収納に努めるとともに、滞納繰越し分の収納対策に全庁的に取り組んでいることにより収入未済額の縮減となっている。引き続き、歳入の確保並びに税及び受益者負担の公平性を期するため、期限内収納の確保に努めて、適正な債権管理を行うとともに、滞納者に対しては、個々の実情を踏まえながら法令等に基づき的確な滞納処分を実施するなど、確実な徴収に努められたい。なお、不納欠損額は、一般会計と特別会計とを合わせて 2,429 万円で前年度に比べ 1,194 万円増加している。不納欠損処分に際しても、滞納者の実態把握に努め、今後とも慎重に実施されたい。

歳出については、前年度に比べ一般会計で 26 億 108 万円の減、特別会計で 1,110 万円の増、合計で 25 億 8,998 万円の減となっている。予算現額に対する執行率は、一般会計で 93.7%、特別会計で 97.3% である。翌年度への予算繰越額は、一般会計 8 億 323 万円で前年度に比べ 1 億 1,984 万円減少している。各会計年度の歳出は、その年度の歳入をもって充てるという原則を念頭に、進捗状況等を適切に管理して、計画的な事業の推進を図られたい。

普通会計における財政指標についてみると、財政力指数は 0.57 で、平成 25 年度以降前年度までは 7 期連続で徐々に改善してきたものの、当年度は前年度とほぼ同数値となって

いる。

また、当年度末における市債の現在高は、一般会計・特別会計を合わせると 274 億 4,932 万円（市民 1 人当たり 59 万円）と、前年度末に比べ 8 億 3,473 万円（市民 1 人当たり 2 万円）増加している。一般会計の年度末残高は 273 億 7,338 万円で、引き続き財政運営の適正化に努められたい。

当年度末の基金現在高は 32 億 9,787 万円で、前年度末に比べ 10 億 8,744 万円増加している。将来の安定的な運営の原資として、基金の適切な管理・運用が求められる。

当年度の実質公債費比率(単年度)は昨年度の数值からは 0.1 ポイント低下しているが、3 か年平均は 0.1 ポイント上昇している。将来負担比率は昨年度の数值から 8.5 ポイント低下しているが、県内他市との比較ではまだ高率である。なお、当年度以降においては、小中一貫校の設置、JR 笠岡駅周辺整備などの大型事業等が予定され、市債発行額の増加が見込まれており、後年度負担を考慮すると市債残高の推移には引き続き注意が必要である。

当年度は、前年度から続く全国的な新型コロナウイルス感染症の流行が、市民生活及び経済活動に多大な影響を及ぼすなかで、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の感染症対策事業等により、平成 20 年度以降では 2 番目の決算規模となった。同感染症流行の収束時期については予断を許さない状況であるが、同感染症流行収束後を見据えて、「笠岡市財政運営適正化計画」に基づき、安定した財政基盤の確立に配意し、令和 4 年度からは後期基本計画期間に入る「第 7 次笠岡市総合計画」に盛り込まれた事業を確実に実施し、市民が今後とも安心して暮らせる笠岡市のまちづくりを進められたい。

そして、笠岡市の目指す将来都市像として掲げた「元気・快適・ときめき 進化するまち笠岡」の実現により、笠岡への新しいひとの流れをつくり、若い世代が希望に満ち、子どもたちが健やかに育つ「笑顔あふれる笠岡」を実現されることを強く望むものである。

令和 3 年度

笠岡市土地開発基金運用状況審査意見書

令和3年度 笠岡市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度笠岡市土地開発基金の運用の状況を示す書類

第2 審査の期間

令和4年8月9日から令和4年8月26日まで

第3 審査の方法

基金運用状況調書について、関係書類及び証書により照合し、計数の正確性と執行の適否について審査した。

第4 審査の結果

基金運用状況調書について、基金の設置目的に則して運用され、計数も正確であることを認めた。

第5 運用状況

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に昭和45年度に設置されたもので、基金総額6億4,830万円で運用されている。

当年度において、基金の総額に変動はない。不動産の異動がなく、一般会計への貸付を行わなかったため、前年度に比べ、不動産は同額の4億2,370万円、現金は2億円増の2億2,459万円、貸付金は2億円減の0円となっている。

笠岡市土地開発基金運用状況

年度	年度中の運用額		年度末現在高			
	不動産購入	不動産売払	不動産	現金	貸付金	合計
平成29年度	千円 269,981	千円 2,487	千円 423,152	千円 225,148	千円 0	千円 648,300
平成30年度	0	0	423,152	148	225,000	648,300
令和元年度	1,833	0	424,984	3,316	220,000	648,300
令和2年度	0	1,283	423,701	24,599	200,000	648,300
令和3年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
比較増減	0	△ 1,283	0	200,000	△ 200,000	0

決 算 審 查 資 料

目 次

別表 1	歳入・歳出総括表	73
別表 2	一般会計財源別年度比較表(自主財源・依存財源)	75
別表 3	市税収納状況表	77
別表 4	一般会計歳出節別執行状況	79
別表 5	特別会計年度別決算状況	81
	(1) 国民健康保険事業	81
	(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設	81
	(3) へき地診療施設	83
	(4) 後期高齢者医療	83
	(5) 土地造成事業	83
	(6) 介護保険事業	85
	(7) 公共用地取得事業	85
別表 6	国民健康保険税収納状況年度比較表	87

別表 1

歳 入 ・ 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額 (B)	総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額 (D)
		千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		27,284,206	24,700	26,398,721	1,655,175
特 別 会 計		12,421,373	1,662,304	12,083,039	31,829
内 訳	国民健康保険事業	5,269,839	456,053	5,143,015	7,129
	国民健康保険 真鍋島直営診療施設	28,542	8,317	27,213	0
	へき地診療施設	17,393	1,430	16,248	0
	後期高齢者医療	760,241	197,410	757,029	0
	土地造成事業	25,484	0	24,996	24,700
	介護保険事業	6,270,522	949,743	6,065,187	0
	公共用地取得事業	49,351	49,351	49,351	0
計		39,705,578	1,687,004	38,481,760	1,687,004

※ 重複計算控除額とは、各会計相互間における繰入、繰出額をいう。

総 括 表

歳入歳出差引		翌年度へ 繰り越す べき財源 (F)	実質収支 [(E)-(F)] (G)	前年度 実質収支 (H)	単年度収支 [(G)-(H)] (I)
形式収支 [(A)-(C)] (E)	純 計 [(A)-(B)] -[(C)-(D)]				
千円	千円	千円	千円	千円	千円
885,485	2,515,960	72,312	813,173	458,358	354,815
338,334	△ 1,292,141	0	338,334	262,693	75,640
126,824	△ 322,100	0	126,824	98,016	28,809
1,330	△ 6,987	0	1,330	3,538	△ 2,209
1,145	△ 285	0	1,145	964	181
3,212	△ 194,198	0	3,212	1,935	1,277
488	25,188	0	488	517	△ 29
205,335	△ 744,407	0	205,335	157,723	47,612
0	△ 49,351	0	0	0	0
1,223,819	1,223,819	72,312	1,151,507	721,051	430,456

別表 2

一 般 会 計 財 源
(自 主 財 源 ・

財 源 別		決 算 額				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自 主 財 源	市 税	7,136,593	7,022,685	7,112,534	7,091,845	7,166,958
	分 担 金 及 び 負 担 金	465,718	341,267	214,418	120,186	124,867
	使 用 料 及 び 手 数 料	345,408	354,635	353,013	326,105	317,351
	財 産 収 入	104,186	793,807	64,847	58,107	62,222
	寄 附 金	898,633	867,359	757,313	535,232	632,693
	繰 入 金	522,243	1,346,414	762,911	766,002	226,561
	繰 越 金	337,694	278,855	321,814	299,180	354,882
	諸 収 入	715,282	803,550	789,667	729,646	914,055
	計	10,525,757	11,808,572	10,376,516	9,926,304	9,799,589
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	214,886	216,011	215,887	219,938
利 子 割 交 付 金		12,552	11,977	6,126	5,832	4,605
配 当 割 交 付 金		32,572	24,811	25,157	29,128	28,406
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		31,277	20,090	15,321	25,278	42,950
法 人 事 業 税 交 付 金		—	—	—	44,863	81,106
地 方 消 費 税 交 付 金		889,014	907,453	863,072	1,059,019	1,136,312
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		38,042	36,178	35,888	33,032	40,990
自 動 車 取 得 税 交 付 金		53,466	60,755	30,398	0	—
環 境 性 能 割 交 付 金		—	—	8,578	17,153	18,229
地 方 特 例 交 付 金		20,830	24,822	96,405	38,761	169,156
地 方 交 付 税		5,528,402	5,655,337	5,362,863	5,346,792	6,113,908
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,117	5,139	4,944	5,558	5,141
国 庫 支 出 金		3,380,428	2,732,303	3,014,499	8,634,606	5,155,718
県 支 出 金		2,668,763	2,376,613	1,626,327	1,526,741	1,467,148
市 債		3,466,021	2,583,804	2,688,560	2,671,682	2,996,217
計	16,342,370	14,655,292	13,994,025	19,658,383	17,484,617	
合 計	26,868,127	26,463,864	24,370,540	29,584,687	27,284,206	

別年度比較表
 (依存財源)

構 成 比 率					対 前 年 度 比			
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
26.6	26.5	29.2	24.0	26.3	98.4	101.3	99.7	101.1
1.7	1.3	0.9	0.4	0.5	73.3	62.8	56.1	103.9
1.3	1.3	1.4	1.1	1.2	102.7	99.5	92.4	97.3
0.4	3.0	0.3	0.2	0.2	761.9	8.2	89.6	107.1
3.3	3.3	3.1	1.8	2.3	96.5	87.3	70.7	118.2
1.9	5.1	3.1	2.6	0.8	257.8	56.7	100.4	29.6
1.3	1.1	1.3	1.0	1.3	82.6	115.4	93.0	118.6
2.7	3.0	3.2	2.5	3.4	112.3	98.3	92.4	125.3
39.2	44.6	42.6	33.6	35.9	112.2	87.9	95.7	98.7
0.8	0.8	0.9	0.7	0.8	100.5	99.9	101.9	102.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.4	51.1	95.2	79.0
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	76.2	101.4	115.8	97.5
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	64.2	76.3	165.0	169.9
—	—	—	0.2	0.3	—	—	皆増	180.8
3.3	3.4	3.5	3.6	4.2	102.1	95.1	122.7	107.3
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	95.1	99.2	92.0	124.1
0.2	0.2	0.1	—	—	113.6	50.0	皆減	—
—	—	0.0	0.1	0.1	—	—	200.0	106.3
0.1	0.1	0.4	0.1	0.6	119.2	388.4	40.2	436.4
20.6	21.4	22.0	18.1	22.4	102.3	94.8	99.7	114.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0	96.2	112.4	92.5
12.6	10.3	12.4	29.2	18.9	80.8	110.3	286.4	59.7
9.9	9.0	6.7	5.2	5.4	89.1	68.4	93.9	96.1
12.9	9.8	11.0	9.0	11.0	74.5	104.1	99.4	112.1
60.8	55.4	57.4	66.4	64.1	89.7	95.5	140.5	88.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.5	92.1	121.4	92.2

別表 3

市 税 収 納

科 目			予 算 現 額	調 定 額		収 入
				金 額 (A)	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)
市 民 税	個 人	現年課税分	千円 1,921,500	千円 1,952,284	% 101.6	千円 1,936,166
		滞納繰越分	15,900	36,916	232.2	16,942
		計	1,937,400	1,989,201	102.7	1,953,109
	法 人	現年課税分	409,500	428,052	104.5	428,961
		滞納繰越分	2,900	4,743	163.6	2,393
		計	412,400	432,796	104.9	431,354
	計			2,349,800	2,421,997	103.1
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	3,704,500	3,774,985	101.9	3,758,788
		滞納繰越分	122,200	185,236	151.6	119,112
		計	3,826,700	3,960,221	103.5	3,877,900
	国有資産等 所在市町村 交付金	現年課税分	7,770	7,772	100.0	7,772
計			3,834,470	3,967,993	103.5	3,885,672
軽 自 動 車 税	軽自動車税	滞納繰越分	1,400	4,023	287.4	1,042
	種 別 割	現年課税分	177,600	181,275	102.1	179,585
		滞納繰越分	700	2,011	287.3	1,015
		計	178,300	183,286	102.8	180,599
	環境性能割	現年課税分	5,600	6,449	115.2	6,449
計			185,300	193,758	104.6	188,090
市 た ば こ 税	現年課税分	271,800	273,925	100.8	273,925	
都 市 計 画 税	現年課税分	415,900	423,043	101.7	421,228	
	滞納繰越分	13,900	21,119	151.9	13,580	
	計	429,800	444,163	103.3	434,809	
合 計	現年課税分	6,914,170	7,047,786	101.9	7,012,874	
	滞納繰越分	157,000	254,050	161.8	154,084	
	計	7,071,170	7,301,836	103.3	7,166,958	

(注) 過誤納未還付金とは、還付の決定により調定額を減じたが当年度の出納閉鎖期日までまた、過誤納未還付金は、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 未 還 付 金	収 入 未 済 額	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に 対する比率 (収納率)	金 額 (C)	調定額に 対する 比 率		金 額 (A)-{(B)+(C)}	調定額に 対する 比 率
%	%	千円	%	千円	千円	%
100.8	99.1	0	0.0	929	16,118	0.8
106.6	45.9	988	2.7	7	18,986	51.4
100.8	98.1	988	0.0	936	35,105	1.8
104.8	99.8	0	0.0	1,857	△ 909	-0.2
82.5	50.4	144	3.0	0	2,207	46.5
104.6	99.2	144	0.0	1,857	1,298	0.3
101.5	98.3	1,131	0.0	2,793	36,402	1.5
101.5	99.6	0	0.0	283	16,197	0.4
97.5	64.3	10,770	5.8	0	55,354	29.9
101.3	97.9	10,770	0.3	283	71,551	1.8
100.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0
101.3	97.9	10,770	0.3	283	71,551	1.8
74.4	25.9	476	11.8	0	2,506	62.3
101.1	99.1	0	0.0	30	1,690	0.9
144.9	49.8	0	0.0	13	996	49.5
101.3	98.5	0	0.0	43	2,687	1.5
115.2	100.0	0	0.0	0	0	0.0
101.5	97.1	476	0.2	43	5,193	2.7
100.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0
101.3	99.6	0	0.0	32	1,815	0.4
97.7	64.3	1,228	5.8	0	6,311	29.9
101.2	97.9	1,228	0.3	32	8,126	1.8
101.4	99.5	0	0.0	3,130	34,912	0.5
98.1	60.6	13,605	5.4	21	86,360	34.0
101.4	98.1	13,605	0.2	3,151	121,273	1.7

に還付することができなかったものをいう。

一 般 会 計 歳 出

節	年度	平成30年度		令和元年度	
	区分	支出額	構成比率	支出額	構成比率
		千円	%	千円	%
1	報酬	263,384	1.0	273,877	1.1
2	給料	1,463,836	5.7	1,452,224	6.1
3	職員手当等	1,281,998	5.0	1,077,854	4.5
4	共済費	611,487	2.4	619,166	2.6
5	災害補償費	605	0.0	188	0.0
-	賃金	569,779	2.2	625,739	2.6
7	報償費	392,203	1.5	470,027	2.0
8	旅費	56,797	0.2	52,954	0.2
9	交際費	1,509	0.0	1,454	0.0
10	需用費	487,445	1.9	461,269	1.9
11	役務費	222,833	0.9	239,647	1.0
12	委託料	2,982,307	11.6	3,048,399	12.8
13	使用料及び賃借料	223,818	0.9	244,567	1.0
14	工事請負費	2,415,846	9.4	2,496,696	10.5
15	原材料費	23,381	0.1	26,219	0.1
16	公有財産購入費	457,261	1.8	60,782	0.3
17	備品購入費	182,237	0.7	182,957	0.8
18	負担金補助及び交付金	5,498,344	21.4	4,573,486	19.2
19	扶助費	3,385,229	13.2	3,473,431	14.6
20	貸付金	625,000	2.4	435,198	1.8
21	補償補填及び賠償金	62,249	0.2	22,683	0.1
22	償還金利子及び割引料	2,164,803	8.4	2,079,609	8.7
24	積立金	453,051	1.8	254,547	1.1
26	公課費	2,011	0.0	2,295	0.0
27	繰出金	1,884,636	7.3	1,641,092	6.9
	計	25,712,050	100.0	23,816,360	100.0

節 別 執 行 状 況

令和2年度		令和3年度				
支 出 額	構成比率	支 出 額	構成比率	平成30年度 に対する 比率	令和元年度 に対する 比率	令和2年度 に対する 比率
千円	%	千円	%	%	%	%
840,227	2.9	792,749	2.8	301.0	289.5	94.3
1,492,922	5.1	1,527,045	5.3	104.3	105.2	102.3
1,247,728	4.3	1,289,848	4.5	100.6	119.7	103.4
631,822	2.2	639,925	2.2	104.7	103.4	101.3
200	0.0	68	0.0	11.2	36.0	33.8
0	0.0	—	—	—	—	—
237,154	0.8	236,014	0.8	60.2	50.2	99.5
52,125	0.2	47,542	0.2	83.7	89.8	91.2
704	0.0	802	0.0	53.1	55.1	113.8
469,459	1.6	483,737	1.7	99.2	104.9	103.0
237,378	0.8	238,664	0.8	107.1	99.6	100.5
3,263,843	11.3	3,197,240	11.2	107.2	104.9	98.0
231,981	0.8	230,610	0.8	103.0	94.3	99.4
1,977,462	6.8	2,019,396	7.1	83.6	80.9	102.1
22,585	0.1	24,821	0.1	106.2	94.7	109.9
82,941	0.3	68,624	0.2	15.0	112.9	82.7
283,956	1.0	185,187	0.6	101.6	101.2	65.2
9,673,202	33.4	6,380,064	22.3	116.0	139.5	66.0
3,572,865	12.3	3,647,371	12.8	107.7	105.0	102.1
433,062	1.5	423,406	1.5	67.7	97.3	97.8
56,604	0.2	67,597	0.2	108.6	298.0	119.4
2,201,271	7.6	4,453,765	15.6	205.7	214.2	202.3
316,202	1.1	957,944	3.4	211.4	376.3	303.0
2,056	0.0	2,144	0.0	106.7	93.4	104.3
1,672,055	5.8	1,655,175	5.8	87.8	100.9	99.0
28,999,805	100.0	28,569,736	100.0	111.1	120.0	98.5

特別会計年度

(1) 国民健康保険事業

年度 区分 款	歳 入				令和3年度		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	収入済額	構成比	対前年度比
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	%	%
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
国民健康保険税	935,968	938,309	916,042	886,059	883,098	16.8	99.7
使用料及び 手数料	332	316	356	281	238	0.0	84.6
国庫支出金	1,454,204	1,849	—	9,821	4,085	0.1	41.6
療養給付費 等交付金	96,019	—	—	—	—	—	—
前期高齢者 交付金	2,099,145	—	—	—	—	—	—
県支出金	284,564	4,019,927	4,092,514	3,751,904	3,864,236	73.3	103.0
共同事業交付金	1,348,871	—	—	—	—	—	—
財産収入	234	364	431	165	186	0.0	112.9
繰入金	485,768	439,537	561,254	457,346	456,053	8.7	99.7
繰越金	72,985	145,091	46,372	30,406	27,280	0.5	89.7
諸収入	30,521	33,728	47,689	28,828	34,663	0.7	120.2
計	6,808,609	5,579,121	5,664,659	5,164,810	5,269,839	100.0	102.0

(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設

年度 区分 款	歳 入				令和3年度		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	収入済額	構成比	対前年度比
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	%	%
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診療収入	19,574	16,116	15,333	15,935	16,687	58.5	104.7
繰入金	8,737	11,490	13,431	12,316	8,317	29.1	67.5
繰越金	999	348	757	2,359	3,538	12.4	150.0
諸収入	6	0	0	0	0	0.0	—
県支出金	—	—	—	704	0	0.0	皆減
計	29,316	27,953	29,521	31,313	28,542	100.0	91.2

別 決 算 状 況

年度 区分 款	歳 出				令和3年度		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	支出済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費	127,546	112,823	116,085	115,707	111,163	2.2	96.1
保 険 給 付 費	4,107,900	3,928,859	4,002,116	3,652,578	3,776,099	73.4	103.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	659,713	—	—	—	—	—	—
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,395	—	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	15	—	—	—	—	—	—
介 護 納 付 金	235,963	—	—	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	—	1,298,484	1,405,116	1,220,775	1,185,390	23.0	97.1
共 同 事 業 拠 出 金	1,316,061	1	1	1	0	0.0	12.7
保 健 事 業 費	51,375	52,509	57,666	44,997	55,720	1.1	123.8
基 金 積 立 金	234	364	431	165	186	0.0	112.9
公 債 費	84	98	0	85	136	0.0	160.0
諸 支 出 金	17,142	93,238	22,431	32,486	14,321	0.3	44.1
予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	—
計	6,518,427	5,486,376	5,603,846	5,066,795	5,143,015	100.0	101.5

年度 区分 款	歳 出				令和3年度		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	支出済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診 療 所 費	27,673	25,901	25,867	26,532	25,969	95.4	97.9
公 債 費	1,296	1,296	1,296	1,244	1,244	4.6	100.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	—
計	28,968	27,196	27,162	27,775	27,213	100.0	98.0

(3) へき地診療施設

款	年度 区分	歳		入		令和3年度		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	収入済額	構成比	対前年度比
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	%	%
診療収入	千円	16,855	14,724	15,281	14,940	14,299	82.2	95.7
繰入金	千円	0	4,450	3,950	100	1,430	8.2	1430.0
繰越金	千円	1,784	1,233	1,878	1,971	964	5.5	48.9
諸収入	千円	0	0	0	375	0	0.0	皆減
市債	千円	—	1,100	200	—	700	4.0	皆増
県支出金	千円	—	—	—	1,183	0	0.0	皆減
計	千円	18,639	21,507	21,309	18,568	17,393	100.0	93.7

(4) 後期高齢者医療

款	年度 区分	歳		入		令和3年度		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	収入済額	構成比	対前年度比
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	%	%
後期高齢者医療 使用料及 手続料	千円	539,893	516,860	540,293	554,943	559,997	73.7	100.9
国庫支出金	千円	—	3,511	—	255	0	0.0	皆減
繰入金	千円	209,966	204,792	199,800	203,050	197,410	26.0	97.2
繰越金	千円	1,555	279	3,632	1,131	1,935	0.3	171.2
諸収入	千円	1,216	1,063	1,014	933	862	0.1	92.4
計	千円	752,674	726,544	744,787	760,355	760,241	100.0	100.0

(5) 土地造成事業

款	年度 区分	歳		入		令和3年度		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	収入済額	構成比	対前年度比
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	%	%
財産収入	千円	13,597	417,205	6,067	14,432	24,966	98.0	173.0
繰越金	千円	621	598	7,919	3,044	517	2.0	17.0
諸収入	千円	1	44	4	1	0	0.0	50.0
計	千円	14,220	417,848	13,990	17,477	25,484	100.0	145.8

		歳 出						
款	年度区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診療所費		16,956	19,628	19,338	17,480	16,123	99.2	92.2
公債費		0	0	0	125	125	0.8	100.1
予備費		0	0	0	0	0	0.0	—
諸支出金		450	—	—	—	—	—	—
計		17,406	19,628	19,339	17,605	16,248	100.0	92.3

		歳 出						
款	年度区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
総務費		10,689	16,957	13,025	14,885	10,634	1.4	71.4
後期高齢者医療広域連合納付金		740,623	705,090	729,890	742,730	745,650	98.5	100.4
諸支出金		1,082	864	742	805	745	0.1	92.6
予備費		0	0	0	0	0	0.0	—
計		752,395	722,911	743,657	758,420	757,029	100.0	99.8

		歳 出						
款	年度区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
土地造成費		1,581	3,080	725	3,080	296	1.2	9.6
諸支出金		12,040	13,880	10,220	13,880	24,700	98.8	178.0
予備費		0	0	0	0	0	0.0	—
計		13,621	16,960	10,945	16,960	24,996	100.0	147.4

(6) 介護保険事業

款	年度 区分	歳				入		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年度比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
保険料		1,157,677	1,285,434	1,262,769	1,225,237	1,141,828	18.2	93.2
使用料及 手数料		69	62	108	81	73	0.0	89.8
国庫支出金		1,445,480	1,528,815	1,527,288	1,527,222	1,559,739	24.9	102.1
支払基金 金		1,617,187	1,592,342	1,550,885	1,561,799	1,549,785	24.7	99.2
県支出金		874,208	895,564	908,435	894,838	888,126	14.2	99.2
財産収入		345	246	546	452	156	0.0	34.5
繰入金		913,137	912,774	929,500	967,069	972,338	15.5	100.5
繰越金		102,004	115,779	220,945	190,192	157,723	2.5	82.9
諸収入		1,057	925	2,584	1,267	755	0.0	59.6
計		6,111,164	6,331,940	6,403,059	6,368,157	6,270,522	100.0	98.5

(7) 公共用地取得事業

款	年度 区分	歳				入		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年度比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
繰入金		50,865	50,454	49,844	49,595	49,351	100.0	99.5
計		50,865	50,454	49,844	49,595	49,351	100.0	99.5

		歳			出			
款	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	区分	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
総務費		165,592	148,489	152,396	141,708	144,373	2.4	101.9
保険給付費		5,494,690	5,388,745	5,349,777	5,388,623	5,362,447	88.4	99.5
地域支援費		284,075	427,618	435,303	416,591	412,888	6.8	99.1
保健福祉費		11,076	10,906	11,398	11,232	10,897	0.2	97.0
基金積立金		25,238	92,921	170,986	149,152	57,687	1.0	38.7
諸支出金		14,713	42,316	93,008	103,129	76,895	1.3	74.6
予備費		0	0	0	0	0	0.0	—
計		5,995,385	6,110,996	6,212,868	6,210,434	6,065,187	100.0	97.7

		歳			出			
款	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	区分	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
公債費		50,865	50,454	49,844	49,595	49,351	100.0	99.5
計		50,865	50,454	49,844	49,595	49,351	100.0	99.5

国民健康保険税

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)		収 入 (B)
			金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額
平成 29	現年課税分	千円 901,014	千円 1,108,734	% 123.1	千円 915,073
	滞納繰越分	22,314	25,180	112.8	20,895
	計	923,328	1,133,914	122.8	935,968
平成 30	現年課税分	841,336	911,599	108.4	870,839
	滞納繰越分	63,149	183,239	290.2	67,470
	計	904,485	1,094,838	121.0	938,309
令和 元	現年課税分	839,656	882,551	105.1	847,046
	滞納繰越分	60,066	141,921	236.3	68,996
	計	899,722	1,024,472	113.9	916,042
令和 2	現年課税分	808,810	869,658	107.5	837,977
	滞納繰越分	47,731	105,916	221.9	48,082
	計	856,541	975,574	113.9	886,059
令和 3	現年課税分	831,979	866,520	104.2	841,640
	滞納繰越分	41,890	87,893	209.8	41,459
	計	873,869	954,412	109.2	883,098

(注) 還付未済額とは、還付の決定により調定額を減じたが当年度出納閉鎖期日までに還付
また、還付未済額は、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収 納 状 況 年 度 比 較 表

済 額		不 納 欠 損 額 (C)		還 付 未 済 額 (D)	収 入 未 済 額 (A)-{(B)+(C)}	
予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率 (B)-(D) (A)	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率		金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率
%	%	千 円	%	千 円	千 円	%
101.6	82.3	15,420	1.4	2,284	178,241	16.1
93.6	82.9	134	0.5	12	4,151	16.5
101.4	82.3	15,554	1.4	2,295	182,392	16.1
103.5	95.4	59	0.0	1,554	40,701	4.5
106.8	36.7	14,287	7.8	252	101,482	55.4
103.7	85.5	14,345	1.3	1,806	142,184	13.0
100.9	95.6	0	0.0	2,917	35,504	4.0
114.9	48.5	4,417	3.1	99	68,508	48.3
101.8	89.1	4,417	0.4	3,016	104,012	10.2
103.6	96.1	0	0.0	2,370	31,681	3.6
100.7	45.4	2,600	2.5	18	55,234	52.1
103.4	90.6	2,600	0.3	2,388	86,915	8.9
101.2	96.9	0	0.0	2,328	24,880	2.9
99.0	47.1	3,025	3.4	36	43,409	49.4
101.1	92.3	3,025	0.3	2,364	68,289	7.2

することができなかつたものである。